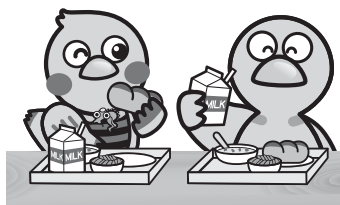


IV くらしと生活環境

項目	データ	全国順位
(家計)二人以上の世帯のうち勤労者世帯		
実収入(1世帯当たり)	502,567円/月	10
消費支出(1世帯当たり)	317,585円/月	15
貯蓄現在高(1世帯当たり)	12,544千円	14
(生活環境)		
持ち家率	67.0%	27
空き家率(賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)	3.4%	45
着工新設住宅戸数	61,981戸	5
通勤・通学時間	41分	4
教養娯楽費(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	41,524円/月	2
国内観光旅行の行動者率	55.2%	2
海外観光旅行の行動者率	8.1%	5
日本人出国者数	967,709人	6
図書館数	167館	2
都市公園数	5,100箇所	8
道路実延長	46,947.5km	5
上水道普及率	99.8%	5
1人1日当たりごみ排出量	884g/人日	40
使用電力量(電灯)	13,751百万kWh	5
(安全)		
出火件数	1,835件	6
救急自動車救急出動件数	336,751件	4
交通事故発生件数	27,816件	6
刑法犯認知件数	69,456件	4
刑法犯検挙率	26.0%	46
特殊詐欺被害額	2,282,848千円	6

～本編から抜粋～



31 家計

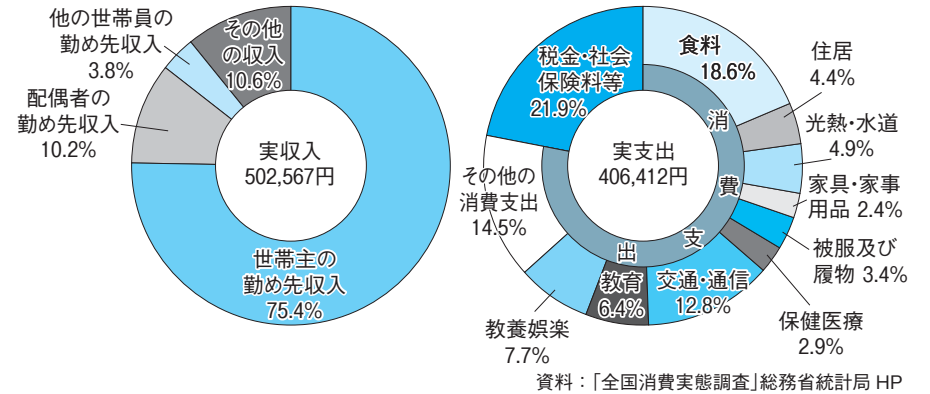
単 位	*1 実収入 (1世帯当たり・ 1か月間)		*2 消費支出 (1世帯当たり・ 1か月間)		*3 貯蓄現在高 (1世帯当たり)		*4 負債現在高 (1世帯当たり)	
	円	順位	円	順位	千円	順位	千円	順位
全 国	484,714		313,747		11,790		7,003	
北海道	455,353	33	298,903	31	8,410	43	5,874	27
青森県	408,871	46	260,726	46	6,425	46	5,642	30
岩手県	462,387	31	315,566	18	9,497	33	5,593	32
宮城県	468,059	28	318,181	13	9,397	35	5,880	26
秋田県	480,085	25	292,273	35	8,562	40	6,102	23
山形県	512,080	6	318,948	12	9,457	34	6,289	20
福島県	483,274	24	301,293	27	10,127	29	6,470	18
茨城県	513,203	5	322,730	10	11,962	21	6,251	21
栃木県	508,253	8	332,643	4	12,062	18	7,131	10
群馬県	462,280	32	300,301	28	9,927	31	6,806	13
埼玉県	502,567	10	317,585	15	12,544	14	8,248	3
千葉県	498,556	15	325,380	7	13,325	11	7,945	4
東京都	531,150	3	345,027	1	14,184	4	9,471	1
神奈川県	513,842	4	336,339	3	14,024	6	8,834	2
新潟県	491,214	19	298,342	32	11,300	27	6,632	15
富山県	554,130	1	342,680	2	14,160	5	5,199	36
石川県	487,139	22	322,978	9	12,204	17	5,565	33
福井県	541,861	2	316,859	16	16,015	1	5,936	25
山梨県	498,875	14	296,865	33	11,314	26	5,153	38
長野県	495,344	17	315,352	20	11,570	23	5,730	28
岐阜県	501,989	11	305,038	24	13,916	7	5,620	31
静岡県	499,898	13	320,429	11	12,304	16	7,352	8
愛知県	507,847	9	326,266	6	14,282	3	7,027	11
三重県	488,434	20	317,716	14	13,367	10	6,814	12
滋賀県	491,706	18	315,430	19	13,728	9	7,514	5
京都府	463,473	30	303,684	26	11,485	24	7,184	9
大阪府	442,232	38	295,452	34	10,316	28	7,395	7
兵庫県	476,907	26	313,741	21	12,445	15	6,759	14
奈良県	488,080	21	323,549	8	12,863	12	6,539	17
和歌山県	436,634	41	267,197	45	10,015	30	6,129	22
鳥取県	475,207	27	288,338	36	11,980	20	5,273	35
島根県	498,333	16	308,699	23	13,770	8	4,062	46
岡山県	465,713	29	300,152	29	11,761	22	6,368	19
広島県	486,563	23	313,308	22	12,018	19	5,681	29
山口県	450,781	34	299,451	30	12,835	13	5,137	39
徳島県	501,317	12	315,582	17	11,326	25	4,863	42
香川県	511,905	7	326,327	5	14,383	2	4,860	43
愛媛県	440,259	40	283,190	41	9,710	32	5,484	34
高知県	444,453	37	287,175	37	8,767	38	4,452	45
福岡県	448,114	36	304,967	25	9,288	36	5,018	40
佐賀県	449,291	35	283,798	40	8,883	37	5,011	41
長崎県	434,454	42	284,140	39	8,477	41	3,791	47
熊本県	440,289	39	275,370	44	8,583	39	7,495	6
大分県	412,307	45	285,638	38	8,126	44	4,614	44
宮崎県	418,328	44	279,133	43	8,450	42	5,165	37
鹿児島県	433,340	43	280,079	42	6,951	45	6,604	16
沖縄県	370,404	47	247,651	47	4,095	47	6,037	24

資料出所
*1,2 「全国消費実態調査」総務省統計局 HP
*3,4 「全国消費実態調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間
平成26年9~11月
平成26年11月末

調査周期
5年
5年

1世帯当たり1か月間の収入と支出(平成26年)



前回調査より実収入は増加、消費支出は減少

「全国消費実態調査」によると、平成26年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入(1世帯当たり・1か月間)は、前回調査(平成21年)より10,081円増加して502,567円でした。そのうち世帯主の勤め先収入は378,798円で、実収入全体の75.4%を占めています。また、世帯主の配偶者の勤め先収入は51,224円で、実収入全体の10.2%を占めています。実支出は406,412円で、そのうち税金・社会保険料等を除いた消費支出は、前回調査より8,918円減少して317,585円でした。消費支出のうち食料費は75,785円で、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は23.9%(前回調査比1.8ポイント上昇)でした。

※表*1~4及びグラフは、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値です。

~昭和39年「東京オリンピック」当時の家計~

約2年後に迫った「東京オリンピック・パラリンピック」。前回の開催は約半世紀前の昭和39年でした。そこで、当時の埼玉県における家計について調べてみました。

◆1世帯当たり1か月間の収入と支出◆ (二人以上・勤労者世帯)

項 目	昭和39年	平成26年
実 収 入	54,220円	502,567円
実 支 出	49,948円	406,412円
可 処 分 所 得	49,287円	413,741円
消 費 支 出	45,016円	317,585円
平均消費性向	91.3%	76.8%
エンゲル係数	36.2%	23.9%

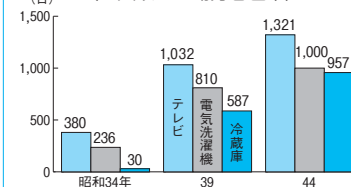
当時の日本は高度経済成長期のただ中にありました。1世帯(二人以上の勤労者世帯)当たり1か月間の収入と支出をみると、実収入は54,220円で平成26年の約10分の1でした。

一方、可処分所得に対する消費支出の割合(平均消費性向)は平成26年と比べてかなり高い状況でした。(表)

たとえば、当時、家電製品の三種の神器と言われていたテレビ、洗濯機、冷蔵庫は、当時の実収入から考えるとかなり高価なものでしたが(P71コラム表参照)、こうした耐久財の消費も盛んでした。

なかでもテレビは高い需要があり、昭和39年頃にはほぼ全世帯が所有していたと考えられます。(グラフ)

◆主な家電製品の1,000世帯当たり所有台数◆ (二人以上・勤労者世帯)



資料：「全国消費実態調査」総務省統計局

- 注)1 テレビ 昭和34年、39年は白黒テレビ、昭和44年はカラーテレビ(1,124台)とカラーテレビ(197台)の合算。
2 冷蔵庫 電気冷蔵庫とガス冷蔵庫の合算。

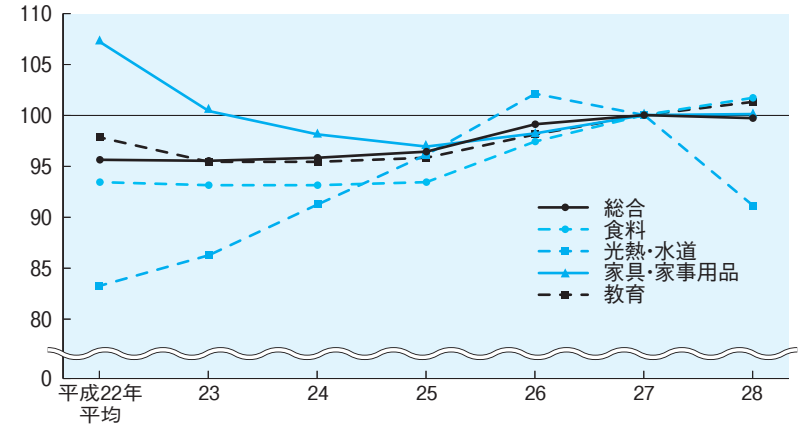


32 物価

単 位	*1 消費者物価指数・総合 (平成27年=100)		*2 消費者物価地域差指数・ 持家の帰属家賃を除く 総合 (全国平均=100)		*3 消費者物価地域差指数・ 食料(全国平均=100)		*4 家 賃 (民間借家・1か月)	
	—	順位	—	順位	—	順位	円/3.3㎡	順位
全 国	99.9		100.0		100.0		...	
北海道	99.5	46	99.1	20	99.7	30	3,715	37
青森県	99.5	46	98.9	27	97.9	41	3,694	38
岩手県	99.8	27	99.0	23	98.5	38	4,168	17
宮城県	99.8	27	98.7	31	97.4	43	4,571	11
秋田県	99.9	20	97.7	40	97.5	42	3,974	29
山形県	99.6	42	100.4	12	101.2	18	4,137	19
福島県	99.9	20	101.2	6	103.5	2	4,076	25
茨城県	99.6	42	98.4	34	99.1	35	4,064	26
栃木県	99.7	34	99.4	16	101.3	16	3,936	31
群馬県	99.8	27	95.9	47	98.2	40	3,679	39
埼玉県	99.7	34	103.1	3	102.0	11	6,281	3
千葉県	100.1	11	100.7	8	101.6	14	5,062	8
東京都	99.8	27	105.2	1	103.4	3	8,620	1
神奈川県	99.8	27	104.9	2	102.9	7	6,981	2
新潟県	99.9	20	99.3	18	101.0	19	4,295	14
富山県	99.8	27	98.8	30	101.7	12	4,002	28
石川県	99.7	34	100.6	10	103.3	4	4,011	27
福井県	100.3	3	99.0	23	102.6	9	3,533	45
山梨県	99.6	42	98.9	27	99.9	29	3,866	33
長野県	99.7	34	97.2	42	94.1	46	3,676	40
岐阜県	99.7	34	98.0	37	98.5	38	3,574	43
静岡県	99.6	42	99.1	20	99.2	34	4,765	10
愛知県	99.7	34	99.4	16	98.9	37	4,944	9
三重県	99.7	34	98.3	35	99.6	33	3,785	35
滋賀県	100.2	6	100.4	12	101.0	19	4,089	23
京都府	100.0	15	100.9	7	100.6	22	5,310	7
大阪府	99.9	20	100.7	8	99.7	30	5,835	4
兵庫県	100.2	6	101.5	5	100.4	24	5,703	5
奈良県	99.8	27	96.0	46	92.6	47	4,105	22
和歌山県	100.1	11	99.9	14	100.0	27	3,582	42
鳥取県	100.0	15	98.0	37	100.9	21	4,111	21
島根県	99.7	34	100.5	11	103.1	5	4,183	16
岡山県	99.9	20	98.5	33	100.4	24	4,357	13
広島県	100.0	15	99.0	23	101.7	12	4,204	15
山口県	100.0	15	99.0	23	101.3	16	3,480	47
徳島県	100.2	6	99.8	15	102.7	8	3,954	30
香川県	99.9	20	98.9	27	99.0	36	4,136	20
愛媛県	100.0	15	98.3	35	99.7	30	3,502	46
高知県	99.9	20	99.2	19	103.0	6	3,918	32
福岡県	100.5	1	97.6	41	96.2	45	4,165	18
佐賀県	100.2	6	96.5	45	96.3	44	3,545	44
長崎県	100.2	6	101.8	4	101.4	15	5,560	6
熊本県	100.5	1	98.6	32	102.2	10	3,764	36
大分県	100.1	11	98.0	37	100.6	22	3,647	41
宮崎県	100.3	3	96.9	43	100.0	27	3,828	34
鹿児島県	100.1	11	96.6	44	100.2	26	4,409	12
沖縄県	100.3	3	99.1	20	105.1	1	4,089	23

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1 「消費者物価指数年報」総務省統計局 HP 平成28年平均 毎年
 *2,3 「小売物価統計調査(構造編)」総務省統計局 HP 平成28年平均 毎年
 *4 「小売物価統計調査(動向編)」総務省統計局 HP 平成28年平均 毎年

主な消費者物価指数の推移(さいたま市・平成27年=100)



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局 HP

消費者物価指数(総合)は前年に比べ0.3%低下

「消費者物価指数年報」によると、平成28年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成27年=100)は、総合指数が前年に比べ0.3%低下して99.7でした。

「小売物価統計調査(構造編)」によると、平成28年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、全国平均を100とすると103.1でした。また、消費者物価地域差指数の食料指数は、全国平均を100とすると102.0でした。

※表*1~*4は、各都道府県庁所在地(東京都については東京都区部)の数値です。
 ※表*2,3及び文中の全国平均とは、都道府県庁所在地(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市)の数値の平均です。

~昭和39年「東京オリンピック」当時の物価~

前回の「東京オリンピック」当時(昭和39年)と平成28年の物価を比較してみました。
 まず、主な品目の価格を比較(表)すると、同じ品目でも調査の年によって銘柄や性能等の違いはありますが、バナナのようにあまり変わっていないものもあれば、かなり価格が上昇したものもあります。

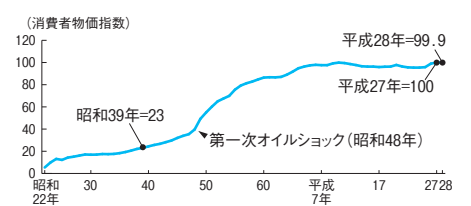
また、こうした価格変化を総合した消費者物価指数の推移(グラフ)をみると、平成28年は昭和39年の約4.3倍に上昇していることがわかります。

◆さいたま市における主な品目の価格◆

品 目	昭和39年 (浦和市)	平成28年 (さいたま市)
牛肉ロース100g	120	847
みかん1kg	147	623
バナナ1kg	202	264
中華そば1杯	57.2	463
喫茶店のコーヒー1杯	74.5	425
テレビ1台	47,500	55,037
電気冷蔵庫1台	50,000	161,081
電気洗濯機1台	19,500	100,203
民営家賃(3.3㎡・1か月)	490	6,281

資料：「小売物価統計調査年報」総務省統計局

◆消費者物価指数の推移(全国)◆



注)1 持家の帰属家賃を除く総合。
 2 平成27年平均を100とした推移。
 資料：「消費者物価指数」総務省統計局 HP

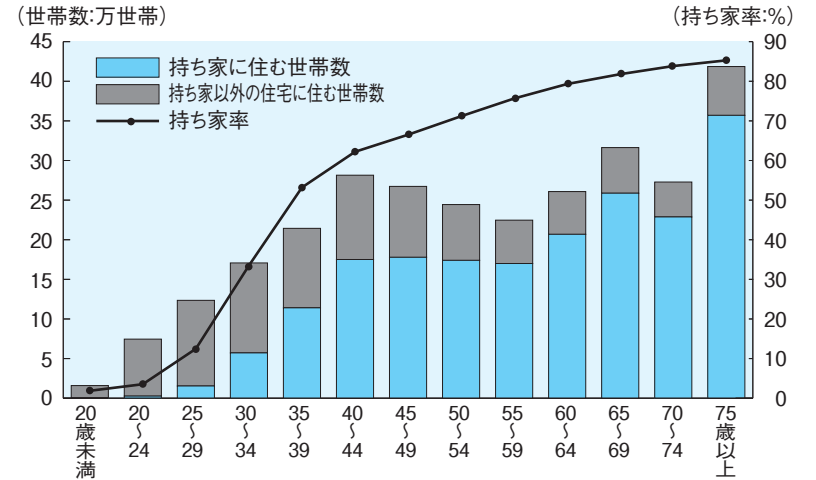


33 住宅

単 位	*1 持ち家率		*2 空き家率 (賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)		*3 1住宅当たり 延べ面積		*4 着工新設住宅戸数	
	%	順位	%	順位	m ²	順位	戸	順位
全 国	62.3		5.3		92.97		967,237	
北海道	56.8	43	5.1	37	91.39	38	36,953	8
青森県	71.2	13	6.2	29	121.06	11	6,494	37
岩手県	68.7	23	7.4	19	120.70	13	8,226	28
宮城県	58.8	42	4.2	42	95.86	34	21,747	12
秋田県	78.0	2	7.5	18	136.58	4	4,184	43
山形県	75.0	4	5.1	36	138.78	3	5,675	38
福島県	66.1	31	5.9	30	112.94	15	18,422	13
茨城県	70.7	14	5.3	35	107.31	25	23,350	11
栃木県	69.6	19	5.7	33	108.51	22	14,266	17
群馬県	71.4	12	6.2	28	108.32	23	13,610	18
埼玉県	67.0	27	3.4	45	85.44	43	61,981	5
千葉県	66.0	32	4.6	41	88.53	39	49,572	6
東京都	47.7	47	2.1	47	63.54	47	148,275	1
神奈川県	60.5	41	3.1	46	75.92	44	77,054	2
新潟県	74.6	5	7.2	22	132.64	5	13,012	20
富山県	78.1	1	7.0	24	150.08	1	7,252	32
石川県	69.5	20	7.0	25	127.58	7	7,524	29
福井県	75.7	3	7.3	21	143.83	2	4,029	44
山梨県	69.8	17	8.0	14	111.05	20	4,866	40
長野県	72.0	11	7.6	16	125.69	8	11,914	22
岐阜県	74.1	7	6.6	27	122.32	10	10,521	25
静岡県	67.7	24	5.0	38	103.54	26	24,951	10
愛知県	60.6	40	3.9	44	93.46	37	62,377	4
三重県	73.8	8	8.3	9	112.90	16	10,548	24
滋賀県	72.6	10	5.9	31	120.91	12	9,399	26
京都府	62.0	38	5.9	32	86.02	41	17,017	15
大阪府	56.3	44	4.7	40	75.01	46	69,466	3
兵庫県	65.1	34	5.4	34	93.92	36	34,224	9
奈良県	73.4	9	6.9	26	111.46	19	6,734	36
和歌山県	74.2	6	10.1	3	108.00	24	4,806	41
鳥取県	69.4	22	8.3	10	124.72	9	2,857	47
島根県	70.7	15	9.5	6	128.75	6	3,477	45
岡山県	67.0	28	8.1	12	110.37	21	13,405	19
広島県	61.9	39	7.3	20	96.02	33	18,346	14
山口県	67.4	25	8.9	8	103.31	27	8,401	27
徳島県	69.8	18	9.9	4	111.95	18	4,506	42
香川県	70.5	16	9.7	5	112.75	17	6,898	35
愛媛県	67.1	26	9.5	7	100.48	28	7,278	31
高知県	66.9	29	10.6	2	94.03	35	3,098	46
福岡県	53.8	45	4.7	39	85.54	42	42,856	7
佐賀県	69.5	21	7.1	23	116.31	14	5,463	39
長崎県	65.1	35	8.1	13	98.32	31	7,147	33
熊本県	64.0	36	7.5	17	100.16	29	12,766	21
大分県	63.7	37	7.7	15	98.53	30	7,139	34
宮崎県	66.5	30	8.2	11	96.81	32	7,337	30
鹿児島県	65.3	33	11.0	1	88.32	40	11,613	23
沖縄県	48.6	46	3.9	43	75.60	45	16,201	16

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1 「国勢調査」総務省統計局 HP 平成27年10月1日 5年
 *2,3 「住宅・土地統計調査」総務省統計局 HP 平成25年10月1日 5年
 *4 「建築着工統計調査」国土交通省 HP 平成28年 毎年

世帯主の年代別、住宅の所有別世帯数と持ち家率(平成27年10月1日現在)



資料:「国勢調査」総務省統計局 HP

持ち家の割合は前回調査より上昇

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在、持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査(平成22年)より0.7ポイント上昇して67.0%でした。

総住宅数の3.4%が理由のない空き家

「住宅・土地統計調査」によると、平成25年10月1日現在、総住宅数326万6千戸のうち、賃貸用住宅、売却用住宅、別荘などの二次的住宅を除いた理由のない空き家の割合は3.4%で、全国第45位でした。

また、1住宅当たり延べ面積は85.44㎡で、全国第43位でした。

空き家 空き家総数のうち賃貸用住宅、売却用住宅、別荘などの二次的住宅を除いた空き家。

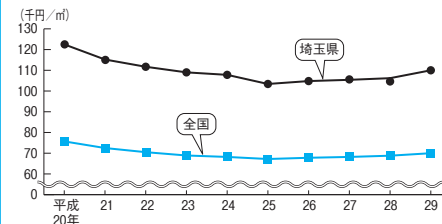
空き家率 $\frac{\text{空き家数(賃貸用住宅、売却用住宅、別荘などの二次的住宅を除く)}}{\text{総住宅数}} \times 100$

着工新設住宅戸数は、前年比8.1%の上昇

「建築着工統計調査」によると、平成28年の着工新設住宅戸数は、前年より8.1%上昇して61,981戸でした。

※表*1、グラフ及び文中の世帯は、「住宅に住む一般世帯」のことです。

～住宅地平均価格の推移～



「都道府県地価調査」によると、本県の平成29年の住宅地の1㎡当たり平均価格は、110,000円で、東京都(342,600円)、神奈川県(176,200円)、大阪府(148,300円)に次いで全国第4位でした。

毎年の推移をみると、全国の価格を上回って推移しており、平成26年からは4年連続で上昇しています。



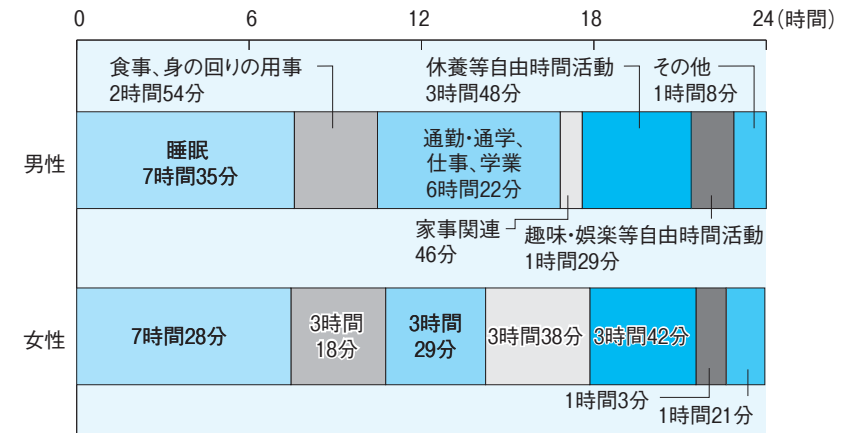
34 生活時間

単 位	*1 1次活動 (睡眠・食事等)		*2 2次活動 (仕事・家事等)		*3 3次活動 (自由時間)		*4 通勤・通学	
	時間.分	順位	時間.分	順位	時間.分	順位	時間.分	順位
全 国	10.41		6.57		6.22		0.34	
北海道	10.45	17	6.31	45	6.44	1	0.25	35
青森県	10.58	4	6.39	40	6.22	23	0.24	42
岩手県	11.01	2	6.47	35	6.12	43	0.25	35
宮城県	10.46	16	6.55	22	6.19	31	0.30	14
秋田県	11.09	1	6.23	47	6.28	11	0.22	47
山形県	10.55	6	6.48	34	6.16	36	0.25	35
福島県	10.45	17	6.56	20	6.19	31	0.28	23
茨城県	10.41	29	6.57	18	6.21	24	0.33	9
栃木県	10.47	14	6.50	29	6.23	21	0.29	19
群馬県	10.48	11	7.07	3	6.05	47	0.30	14
埼玉県	10.37	39	7.07	3	6.16	36	0.41	4
千葉県	10.37	39	7.06	5	6.17	33	0.43	2
東京都	10.43	25	7.06	5	6.12	43	0.42	3
神奈川県	10.37	39	7.10	2	6.14	41	0.46	1
新潟県	10.48	11	6.56	20	6.16	36	0.28	23
富山県	10.39	34	7.01	12	6.20	28	0.29	19
石川県	10.34	45	7.06	5	6.20	28	0.27	26
福井県	10.48	11	7.05	8	6.07	46	0.26	29
山梨県	10.44	21	6.59	16	6.17	33	0.27	26
長野県	10.51	7	7.01	12	6.08	45	0.26	29
岐阜県	10.33	46	7.02	11	6.25	15	0.30	14
静岡県	10.38	37	6.49	31	6.33	8	0.29	19
愛知県	10.30	47	7.04	9	6.25	15	0.35	7
三重県	10.38	37	6.55	22	6.28	11	0.31	12
滋賀県	10.45	17	6.58	17	6.17	33	0.33	9
京都府	10.47	14	6.50	29	6.23	21	0.33	9
大阪府	10.39	34	6.46	36	6.35	6	0.36	6
兵庫県	10.39	34	6.57	18	6.24	19	0.34	8
奈良県	10.40	31	6.53	27	6.26	14	0.37	5
和歌山県	10.45	17	6.36	43	6.39	4	0.25	35
鳥取県	10.42	27	6.53	27	6.25	15	0.26	29
島根県	11.01	2	6.43	38	6.16	36	0.24	42
岡山県	10.44	21	6.54	26	6.21	24	0.29	19
広島県	10.44	21	6.55	22	6.21	24	0.30	14
山口県	10.42	27	6.38	41	6.40	3	0.25	35
徳島県	10.49	10	6.43	38	6.27	13	0.25	35
香川県	10.41	29	6.55	22	6.24	19	0.26	29
愛媛県	10.44	21	6.33	44	6.43	2	0.25	35
高知県	10.56	5	6.28	46	6.35	6	0.26	29
福岡県	10.35	43	7.04	9	6.21	24	0.31	12
佐賀県	10.43	25	7.01	12	6.16	36	0.26	29
長崎県	10.35	43	6.49	31	6.37	5	0.27	26
熊本県	10.40	31	7.00	15	6.20	28	0.28	23
大分県	10.40	31	6.49	31	6.31	10	0.24	42
宮崎県	10.51	7	6.37	42	6.32	9	0.24	42
鹿児島県	10.50	9	6.45	37	6.25	15	0.23	46
沖縄県	10.36	42	7.11	1	6.13	42	0.30	14

資料出所 *1~4 「社会生活基本調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成28年10月 5年

1日の生活時間(平成28年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局 HP

通勤・通学時間は全国第4位

「社会生活基本調査」によると、平成28年の10歳以上の人の1日の生活時間は、前回調査(平成23年)より、1次活動時間が4分増加の10時間37分、2次活動時間が1分減少して7時間7分、3次活動時間は3分減少して6時間16分でした。

仕事、家事など義務的な性格の強い2次活動について男女別にみると、活動時間は男性が7時間7分で前回調査より2分増加し、女性は7時間8分で前回調査より4分減少しています。活動時間は男女であまり違いはありませんが、その内訳をみると家事関連時間は男性が46分(前回調査より4分増加)、女性が3時間38分(同6分減少)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間22分、女性3時間29分となっています。

なお、2次活動のうち通勤・通学時間(男女合計)は前回調査と同じ41分で、神奈川県、千葉県、東京都に次いで全国第4位でした。

1次活動 睡眠、食事など生理的に必要な活動。

2次活動 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動。

家事関連時間 家事、介護・看護、育児及び買い物時間の合計。

3次活動 1次、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動。

※表*1~4、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の1人1日当たりの総平均(該当する種類の行動をしなかった人を含む全員(10歳以上)についての平均)時間です。

~男女別家事関連時間の推移~

(単位：分)

活動内容	平成18年	平成23年	平成28年	
男 性	家事	14	16	20
	介護・看護	2	1	2
	育児	4	7	7
	買い物	16	18	17
	計	36	42	46
(全国順位)	(30位)	(20位)	(7位)	
女 性	家事	161	154	151
	介護・看護	4	4	5
	育児	28	28	26
	買い物	37	38	36
	計	230	224	218
(全国順位)	(3位)	(7位)	(4位)	

家事関連の活動時間は、男性は前回調査(平成23年)では42分(全国第20位)でしたが、今回(平成28年)は46分(同第7位)となっています。同じく、女性は前回調査では224分(同第7位)でしたが、今回は218分(同第4位)となっています。

推移をみると男性が関わる時間は増加傾向にあります。女性と比較すると依然として女性を中心となっている様子が見えます。



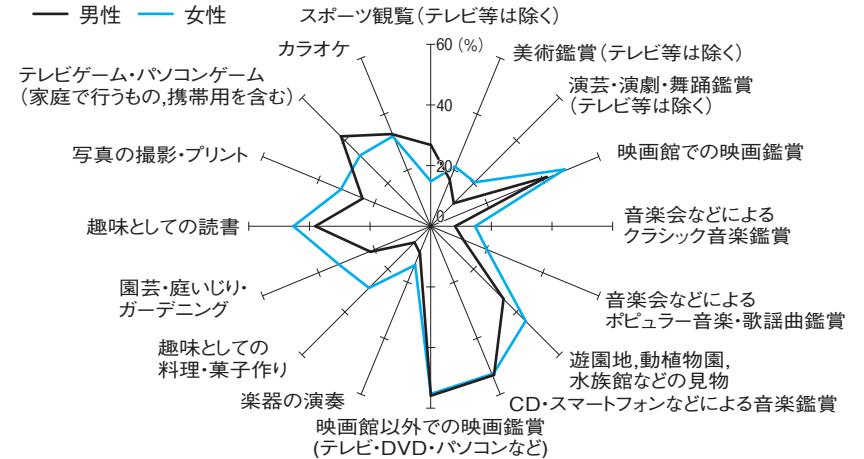
35 余暇

単 位	*1 趣味・娯楽の 行動者率 (総数)		*2 CD・スマートフォン などによる音楽鑑賞 の行動者率		*3 趣味としての読書 の行動者率		*4 教養娯楽費 (二人以上の世帯 のうち勤労者世帯)	
	%	順位	%	順位	%	順位	円	順位
全 国	87.0		49.0		38.7		30,133	
北海道	85.2	24	47.5	15	37.8	11	31,497	10
青森県	80.7	45	41.3	39	29.7	46	19,817	46
岩手県	84.0	30	42.2	34	33.9	25	32,181	8
宮城県	86.7	15	50.0	8	39.4	8	30,119	21
秋田県	80.3	47	38.6	47	31.5	40	21,939	45
山形県	84.0	30	40.7	43	32.1	38	29,147	27
福島県	83.4	36	41.6	36	33.9	25	29,927	23
茨城県	87.5	9	47.9	12	35.7	19	26,831	35
栃木県	84.2	29	44.2	22	35.2	21	26,670	37
群馬県	86.3	19	45.2	19	35.1	22	30,649	19
埼玉県	89.3	4	53.0	4	41.7	4	41,524	2
千葉県	90.6	1	53.3	3	42.4	3	37,420	3
東京都	90.1	2	59.0	1	49.6	1	41,752	1
神奈川県	90.1	2	56.4	2	43.9	2	36,117	4
新潟県	83.3	38	42.5	33	33.1	32	23,890	43
富山県	87.0	12	45.0	20	37.0	13	28,433	28
石川県	88.0	8	45.7	18	35.4	20	30,724	16
福井県	85.4	22	42.9	30	33.1	32	24,923	41
山梨県	84.9	26	43.3	27	34.3	24	31,324	12
長野県	85.6	21	44.1	24	36.4	16	28,019	31
岐阜県	85.4	22	43.4	25	32.4	36	30,458	20
静岡県	86.6	16	44.2	22	36.5	15	24,947	40
愛知県	88.8	5	49.9	9	38.7	9	30,800	15
三重県	86.6	16	46.5	17	33.8	29	30,906	14
滋賀県	88.5	6	50.2	6	37.0	13	33,566	7
京都府	88.3	7	51.1	5	40.6	5	35,110	6
大阪府	86.6	16	50.1	7	40.1	7	24,853	42
兵庫県	87.2	10	47.8	13	38.0	10	29,372	26
奈良県	86.9	14	47.8	13	40.4	6	35,792	5
和歌山県	83.4	36	41.6	36	29.5	47	29,626	25
鳥取県	83.1	39	41.5	38	33.9	25	26,260	39
島根県	84.0	30	40.3	45	33.3	31	28,105	29
岡山県	87.0	12	44.7	11	37.8	11	27,821	32
広島県	87.1	11	47.5	15	35.9	18	29,699	24
山口県	84.3	28	43.2	28	34.5	23	30,719	17
徳島県	82.1	43	41.3	39	33.5	30	26,757	36
香川県	85.2	24	42.7	31	33.9	25	30,671	18
愛媛県	83.6	34	42.6	32	32.9	35	31,364	11
高知県	80.5	46	40.4	44	30.8	43	31,711	9
福岡県	86.3	19	48.1	11	36.0	17	31,124	13
佐賀県	83.1	39	43.0	29	31.3	42	28,046	30
長崎県	83.0	41	43.4	25	31.5	40	22,403	44
熊本県	82.3	42	40.8	42	31.7	39	26,608	38
大分県	84.5	27	41.3	39	32.4	36	27,378	34
宮崎県	81.0	44	39.7	46	30.7	44	30,027	22
鹿児島県	83.5	35	42.0	35	30.5	45	27,794	33
沖縄県	83.9	33	48.4	10	33.0	34	19,437	47

資料出所 *1~3 「社会生活基本調査」総務省統計局 HP
*4 「家計調査年報」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成28年10月 5年
平成28年平均 毎年

主な趣味・娯楽の種類別行動者率(平成28年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局 HP

趣味・娯楽の行動者率は89.3%

「社会生活基本調査」によると、平成28年10月現在、過去1年間に何らかの趣味・娯楽活動を行った人は5,854千人でした。その行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は89.3%(男性89.1%、女性89.5%)で、前回調査(平成23年)より1.4ポイント上昇し、全国第4位でした。

行動者率を種類別にみると、「映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)」が55.6%で最も高く、次いで「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」53.0%、「映画館での映画鑑賞」44.7%の順でした。

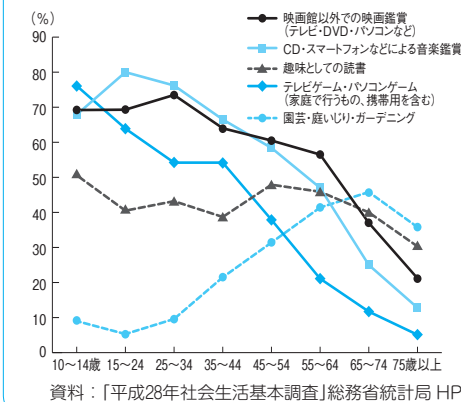
教養娯楽への支出は全国第2位

「家計調査年報」によると、平成28年のさいたま市の教養娯楽費(二人以上の世帯のうち勤労者世帯、1か月間・年平均)は41,524円で、全国第2位でした。

※表*1~3の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

※表*4は、各都道府県庁所在市の数値です。

~年齢階級別主な趣味・娯楽の種類別行動者率~



主な趣味・娯楽の種類別行動者率を年齢階級別にみると、「映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)」、「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」及び「テレビゲーム・パソコンゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む)」はおおむね若い世代になるほど高くなっています。また、「園芸・庭いじり・ガーデニング」は65~74歳を中心に年齢が高くなるにつれて上昇しています。

一方、「趣味としての読書」は、世代ごとの差は大きくありませんが、10~14歳で最も高く、75歳以上で最も低くなっています。



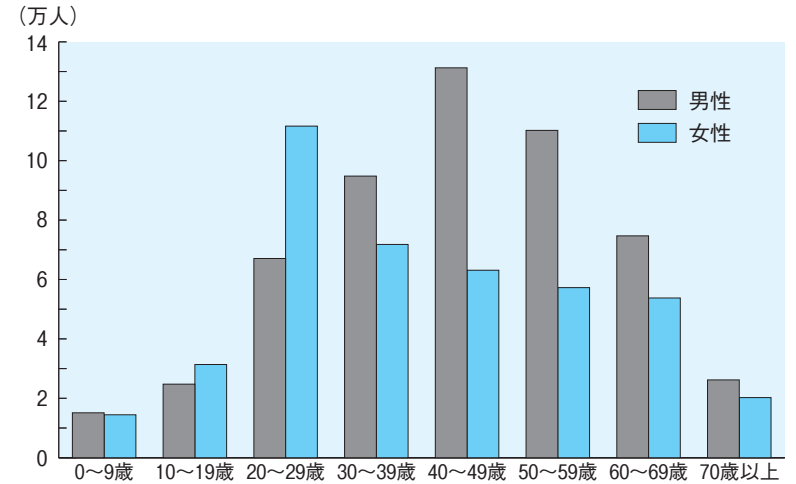
36 旅行

単 位	*1 国内観光旅行の行動者率		*2 海外観光旅行の行動者率		*3 日本人出国者数		*4 一般旅券発行数	
	%	順位	%	順位	人	順位	冊	順位
全 国	48.9		7.2		17,116,420		3,738,380	
北海道	43.1	31	4.3	28	308,793	11	98,811	9
青森県	32.9	46	2.4	45	39,678	43	14,904	42
岩手県	37.7	43	2.1	46	41,917	42	15,156	41
宮城県	47.7	19	4.7	23	147,806	21	45,782	16
秋田県	41.4	34	2.1	46	32,905	45	11,341	44
山形県	46.5	24	4.0	33	48,856	39	17,488	38
福島県	47.1	21	3.3	40	103,347	26	34,402	26
茨城県	46.8	22	5.4	17	280,784	12	70,525	12
栃木県	46.4	25	5.4	17	176,757	18	45,045	19
群馬県	47.4	20	4.9	21	162,631	19	45,098	18
埼玉県	55.2	2	8.1	5	967,709	6	227,072	5
千葉県	53.1	7	9.4	3	996,948	5	214,735	6
東京都	56.8	1	13.8	1	3,590,350	1	663,081	1
神奈川県	54.3	5	10.6	2	1,816,311	2	370,171	2
新潟県	50.6	11	3.2	41	125,486	23	40,429	23
富山県	54.5	4	5.0	19	78,585	30	23,553	31
石川県	50.9	10	6.2	14	93,375	27	28,960	27
福井県	49.0	14	4.8	22	60,546	37	17,778	37
山梨県	47.8	17	6.7	12	74,810	33	20,122	35
長野県	47.8	17	4.6	24	160,235	20	45,377	17
岐阜県	48.2	15	6.9	11	208,905	14	52,718	14
静岡県	46.8	22	5.6	16	386,766	10	97,045	10
愛知県	55.0	3	8.0	8	1,096,446	4	251,128	4
三重県	51.3	9	6.3	13	185,131	17	46,768	15
滋賀県	54.2	6	7.4	10	191,553	15	44,611	20
京都府	49.8	12	8.0	8	387,635	9	90,189	11
大阪府	48.0	16	8.1	5	1,357,053	3	307,724	3
兵庫県	49.1	13	8.4	4	828,841	7	184,646	7
奈良県	52.1	8	8.1	5	190,277	16	44,046	21
和歌山県	42.5	33	4.5	26	76,855	32	20,956	33
鳥取県	39.7	39	3.1	42	33,066	44	10,348	46
島根県	39.7	39	3.1	42	27,744	47	9,782	47
岡山県	44.2	28	5.0	19	147,352	22	41,935	22
広島県	44.0	29	4.2	30	235,662	13	65,914	13
山口県	42.9	32	4.6	24	89,879	28	25,920	28
徳島県	41.4	34	4.3	28	45,765	41	13,188	43
香川県	40.7	37	3.8	35	67,388	34	19,668	36
愛媛県	41.1	36	3.5	38	77,425	31	22,960	32
高知県	33.0	45	3.8	35	32,563	46	10,686	45
福岡県	46.0	26	6.2	14	569,409	8	149,856	8
佐賀県	43.7	30	4.2	30	55,617	38	16,580	40
長崎県	36.4	44	3.7	37	80,749	29	25,801	29
熊本県	40.7	37	4.0	33	114,190	24	35,120	25
大分県	44.3	27	4.1	32	65,213	36	20,566	34
宮崎県	39.5	42	3.4	39	46,127	40	16,716	39
鹿児島県	39.6	41	2.9	44	65,750	35	23,889	30
沖縄県	28.3	47	4.5	26	111,715	25	39,790	24

資料出所
*1,2 「社会生活基本調査」総務省統計局 HP
*3 「出入国管理統計」法務省 HP
*4 「旅券統計」外務省 HP

調査時点又は期間
平成28年10月
平成28年
平成28年
調査周期
5年
毎年
毎年

年齢階級別日本人出国者数(平成28年)



資料：「出入国管理統計」法務省 HP

国内観光旅行の行動者率は、全国第2位

「社会生活基本調査」によると、平成28年10月現在、過去1年間に国内観光旅行(1泊2日以上)をした人は3,616千人でした。行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は55.2%で、前回調査(平成23年)より4.7ポイント上昇し、全国第2位でした。

また、海外観光旅行(1泊2日以上)の行動者率は8.1%で、前回調査より0.1ポイント上昇し、全国第5位でした。

日本人出国者数 男性は40歳代、女性は20歳代が最多

「出入国管理統計」によると、平成28年の本県を住所地とする日本人出国者数は、967,709人(男性544,089人、女性423,620人)で前年より45,437人増加し、全国第6位でした。年齢階級別にみると、男性は40歳代が131,260人、女性は20歳代が111,631人で最も多くなっています。

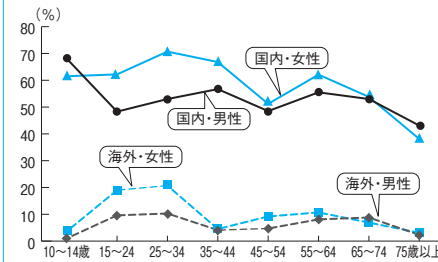
「旅券統計」によると、平成28年の一般旅券発行数は、前年より26,772冊増加して227,072冊でした。

※表*1,2の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

※表*3の全国計は、住所地が外国の者及び不詳を含みます。

※表*4の数値は、在外公館での旅券発行分を含みません。

~男女別・年齢階級別観光旅行の行動者率~



資料：「平成28年社会生活基本調査」総務省統計局 HP

平成27年10月20日からの1年間に観光旅行をした人の割合を男女別・年齢階級別にみると、国内観光旅行(1泊2日以上)では、男性は10~14歳が、女性は25~34歳が最も高く、男性68.1%、女性70.7%でした。

海外観光旅行(1泊2日以上)では、男女共に25~34歳が最も高く、女性は20.7%と男性10.3%の約2倍になっています。



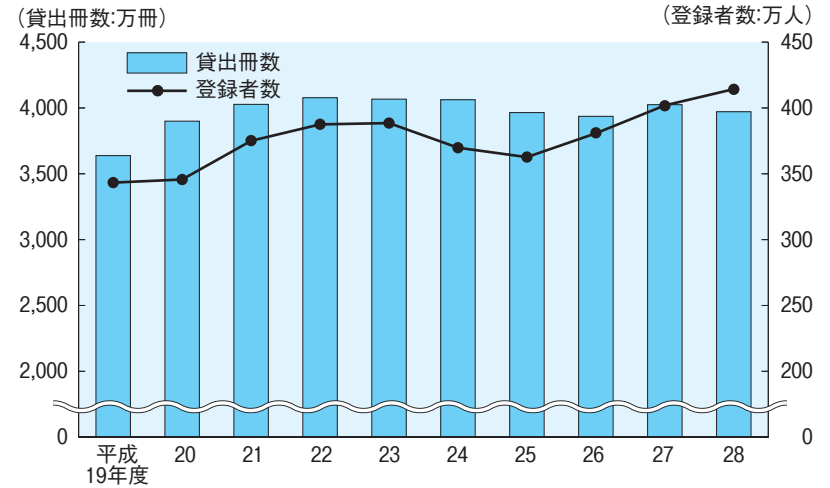
37 文化施設

単 位	*1 図書館数		*2 博物館及び博物館類似施設数		*3 公民館及び公民館類似施設数		*4 劇場、音楽堂等数	
	館	順位	館	順位	館	順位	館	順位
	全 国	3,331		5,690		14,841		1,851
北海道	149	4	335	2	455	7	73	5
青森県	34	39	93	28	266	28	21	38
岩手県	47	26	103	22	195	36	27	31
宮城県	35	38	130	15	455	7	40	16
秋田県	47	26	91	30	371	12	23	34
山形県	38	34	80	37	511	3	19	41
福島県	67	16	135	11	381	11	36	21
茨城県	64	17	102	23	280	25	37	19
栃木県	53	24	157	10	191	37	31	27
群馬県	56	21	91	30	228	31	40	16
埼玉県	167	2	127	16	505	4	75	4
千葉県	143	5	119	19	314	22	55	10
東京都	397	1	300	3	121	43	125	1
神奈川県	83	12	171	9	169	39	71	6
新潟県	78	13	216	4	464	5	50	11
富山県	59	20	112	20	310	23	31	27
石川県	43	31	132	13	326	21	31	27
福井県	37	36	85	34	208	32	22	35
山梨県	55	22	97	24	513	2	22	35
長野県	115	7	362	1	1,525	1	46	14
岐阜県	77	14	194	8	331	18	48	12
静岡県	98	9	197	7	100	46	57	9
愛知県	98	9	205	5	394	10	77	3
三重県	46	29	92	29	367	14	34	24
滋賀県	50	25	81	36	135	42	36	21
京都府	68	15	121	18	162	40	33	25
大阪府	151	3	111	21	276	26	69	7
兵庫県	107	8	198	6	335	17	68	8
奈良県	33	40	51	42	371	12	32	26
和歌山県	27	47	41	46	329	19	19	41
鳥取県	31	42	46	44	186	38	15	44
島根県	36	37	84	35	200	35	20	39
岡山県	63	18	124	17	418	9	38	18
広島県	87	11	135	11	306	24	46	14
山口県	54	23	96	25	253	29	35	23
徳島県	28	45	46	44	329	19	14	46
香川県	29	44	52	40	159	41	15	44
愛媛県	44	30	94	26	461	6	26	32
高知県	40	32	41	46	203	34	14	46
福岡県	118	6	132	13	359	15	81	2
佐賀県	28	45	52	40	113	44	18	43
長崎県	38	34	88	33	208	32	37	19
熊本県	47	26	91	30	340	16	30	30
大分県	33	40	77	38	247	30	22	35
宮崎県	30	43	51	42	101	45	25	33
鹿児島県	63	18	94	26	272	27	47	13
沖縄県	40	32	58	39	98	47	20	39

資料出所 *1~4 「社会教育調査」文部科学省 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成27年10月1日 3~4年

市町村立図書館貸出冊数と登録者数の推移



注) 貸出冊数は自動車図書館分を含み、団体貸出分を除く。
資料：「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会 HP

全国でも上位の文化施設数

「社会教育調査」によると、平成27年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成23年)より7館増加して167館で、前回に引き続き全国第2位でした。

また、博物館数は前回調査と増減なく25館、博物館類似施設数は1館増えて102館、合計で1館増加の127館でした。

公民館数は前回調査より1館減少して493館、公民館類似施設数は5館減少して12館、合計で19館減少の505館で全国第4位でした。

劇場、音楽堂等数は前回調査より1館減少して75館で、前回に引き続き全国第4位でした。

「埼玉の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成28年度の貸出冊数は、前年度より535,019冊減少して39,711,606冊、登録者数(年度末現在)は、123,507人増加して4,142,901人でした。

※表*4及び文中の「劇場、音楽堂等」は、前回調査までの「文化会館」から名称変更したものです。

~図書館におけるボランティア活動で最も多いのは「読み聞かせ」~

◆ 図書館におけるボランティア活動状況 ◆

(平成27年10月1日現在)

ボランティア活動の種類	館数
読み聞かせ	101
障害者への朗読サービス/拡大写本/音訳・点訳	38
配架・書架整理	31
図書 of 修理・補修	26
環境保全(館内美化等)	9
その他	34
計	239

県内の図書館167館のうちボランティア活動の登録制度のある図書館は108館でした。ボランティア活動を種類別にみると、「読み聞かせ」が101館で最も多く、次いで「障害者への朗読サービス/拡大写本/音訳・点訳」(38館)、「配架・書架整理」(31館)の順になっています。

注) 複数のボランティア活動を行っている図書館があり、館数は延べ館数である。

資料：「社会教育調査」文部科学省 HP



おしえてコバトン

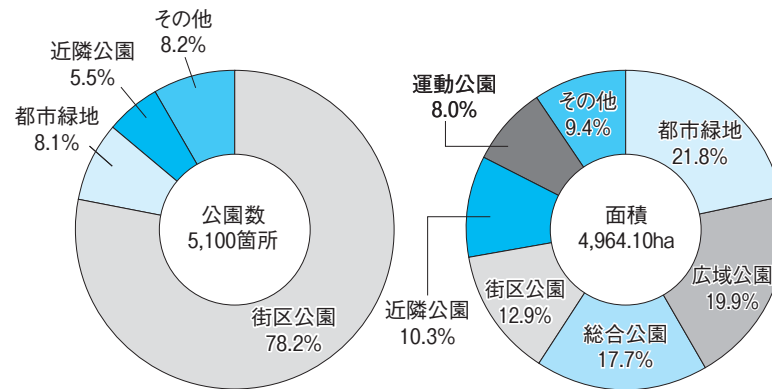
38 公園・道路

単 位	*1 都市公園数		*2 都市公園面積		*3 道路実延長		*4 歩道設置率 (国・都道府県道)	
	箇所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位
全 国	106,849		124,125		1,212,071.3		45.7	
北海道	7,612	2	13,953	1	89,678.9	1	46.9	19
青森県	860	32	2,062	18	19,887.5	25	36.4	39
岩手県	1,210	24	1,490	33	33,076.9	12	43.0	31
宮城県	(2,957)	-	(3,859)	-	24,940.1	21	55.1	8
秋田県	603	36	1,785	25	23,665.9	23	43.2	27
山形県	838	33	1,849	24	16,549.6	31	51.3	13
福島県	(1,136)	-	(2,252)	-	(38,759.1)	-	36.3	40
茨城県	1,979	17	2,699	15	55,689.6	2	64.3	4
栃木県	2,141	16	2,740	13	25,178.8	19	51.4	12
群馬県	1,453	21	2,574	16	34,833.1	11	47.1	17
埼玉県	5,100	8	4,968	5	46,947.5	5	72.3	2
千葉県	6,852	4	4,093	9	40,471.3	6	53.5	11
東京都	8,099	1	5,834	3	24,183.1	22	71.1	3
神奈川県	7,439	3	4,914	6	25,570.4	18	63.6	5
新潟県	2,352	14	3,020	11	37,149.0	8	43.2	28
富山県	1,978	18	1,610	28	13,831.6	36	46.4	21
石川県	1,117	27	1,529	30	13,039.1	38	47.0	18
福井県	910	31	1,177	38	10,744.4	43	33.4	44
山梨県	203	45	786	41	11,074.4	41	36.4	38
長野県	961	30	2,549	17	47,682.9	4	37.4	36
岐阜県	1,406	22	1,945	20	30,497.3	14	41.0	33
静岡県	2,473	12	3,105	10	36,614.3	9	43.1	30
愛知県	4,645	9	5,690	4	50,063.8	3	59.0	7
三重県	2,693	11	1,672	27	25,117.5	20	36.2	41
滋賀県	597	37	1,252	37	12,374.5	40	44.0	24
京都府	2,350	15	1,932	21	15,496.3	33	38.9	35
大阪府	6,299	5	4,635	7	19,404.4	26	62.3	6
兵庫県	5,886	7	6,833	2	36,224.9	10	41.2	32
奈良県	2,374	13	1,749	26	12,661.8	39	28.1	45
和歌山県	281	42	704	42	13,568.6	37	26.9	47
鳥取県	313	41	657	44	8,805.8	45	48.1	14
島根県	407	40	1,103	39	18,158.8	29	39.6	34
岡山県	1,596	20	2,723	14	31,951.7	13	34.2	43
広島県	3,074	10	2,973	12	28,739.7	15	45.8	22
山口県	1,129	26	1,873	23	16,380.1	32	43.3	26
徳島県	267	43	585	45	15,108.8	34	27.8	46
香川県	489	39	1,570	29	10,196.4	44	48.0	15
愛媛県	597	37	1,520	31	18,159.7	28	34.9	42
高知県	835	34	698	43	13,988.3	35	37.1	37
福岡県	6,014	6	4,629	8	37,440.3	7	54.2	10
佐賀県	264	44	848	40	10,892.9	42	54.5	9
長崎県	1,200	25	1,511	32	17,990.9	30	45.6	23
熊本県	1,699	19	1,483	34	25,864.3	17	43.1	29
大分県	1,113	28	1,268	36	18,233.1	27	43.6	25
宮崎県	991	29	2,013	19	19,948.6	24	47.3	16
鹿児島県	1,274	23	1,931	22	27,160.4	16	46.7	20
沖縄県	783	35	1,480	35	8,075.1	46	79.0	1

資料出所
*1,2 国土交通省 HP
*3,4 「道路統計年報」国土交通省 HP

調査時点又は期間
平成28年3月31日
平成27年4月1日
調査周期
毎年
毎年

都市公園の整備状況(平成28年3月31日現在)



注)面積には、水元公園(三郷市)の一部を含んでいない。
資料：県公園スタジアム課 HP

都市公園数は前年より41箇所増加

国土交通省によると、平成28年3月31日現在の都市公園数は、前年より41箇所増えて5,100箇所、総面積は4,968haで全国第5位でした。

また、県公園スタジアム課によると、1人当たりの都市公園面積は6.86㎡/人でした。

国・県道の歩道設置率は全国第2位

「道路統計年報」によると、平成27年4月1日現在の道路実延長は46,947.5km、舗装率(簡易舗装を除く)は17.2%でした。

また、国・都道府県道の歩道設置率は72.3%で全国第2位でした。

$$\text{歩道設置率} = \frac{\text{歩道設置道路実延長}}{\text{国・都道府県道実延長}} \times 100$$

※表*1,2は、都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特定地区公園(カントリーパーク)を含み、面積は小数点以下第1位を四捨五入してあります。

※表*1,2の宮城県及び福島県、表*3の福島県は、東日本大震災の影響により、一部に調査時点以前のデータを使用しています。そのため、カッコ書きとし、順位はつけていません。

※表*3は、一般国道、都道府県道(主要市道を含む)と市町村道の合計です。

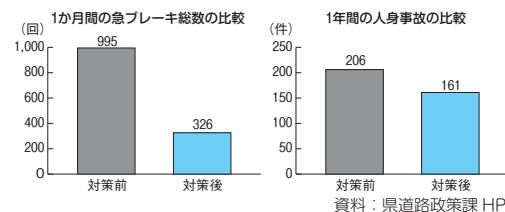
～カーナビデータを活用した交通安全対策～

県では、道路交通データ提供に関する協定をホンダとの間で締結しています。この協定に基づき、ホンダのカーナビから得られる走行データを分析し、急ブレーキが多発している箇所を特定して、道路の安全対策を進めています。

平成19年度から平成23年度までに160箇所の安全対策を実施した結果、1か月間の急ブレーキ総数が約7割、1年間の人身事故件数が約2割減少するなど大きな効果が見られました。

また、平成24年度から平成25年度は、歩道が未整備の通学路を対象に登下校の時間帯に着目して走行データを分析しました。この分析により、急ブレーキ多発地点や速度の出やすい区間などを特定し、注意を喚起する路面標示や看板設置などを84箇所で行いました。

◆平成23年度までに安全対策を実施した160箇所の検証結果◆



おしえてコバトン

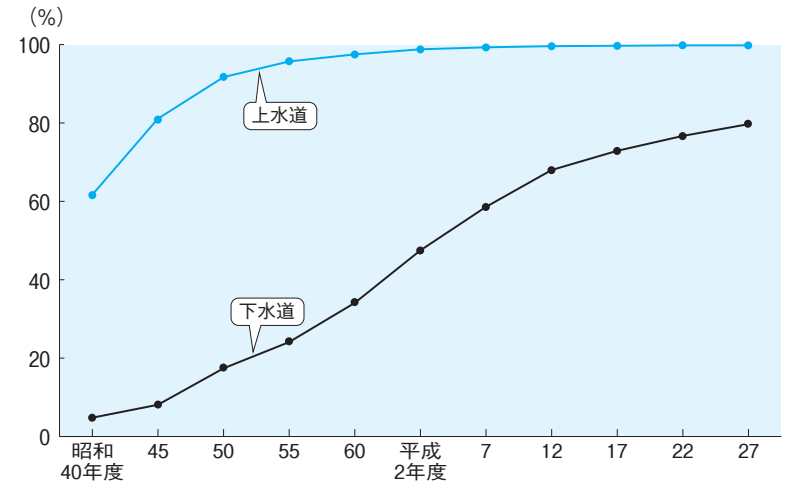
39 上下水道

単 位	*1 上水道実績 年間給水量		*2 上水道普及率		*3 下水道処理 人口普及率		*4 汚水処理 人口普及率	
	千m ³	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	14,499,476		97.9		78.3		90.4	
北海道	539,512	8	98.3	22	90.9	6	95.2	9
青森県	135,492	31	97.5	26	59.2	33	78.1	40
岩手県	130,170	33	93.7	39	58.0	36	79.8	34
宮城県	262,710	16	99.0	15	80.6	12	90.6	17
秋田県	97,157	42	90.9	45	63.9	29	86.1	25
山形県	124,587	37	98.7	19	76.0	17	91.2	16
福島県	210,009	22	(93.2)	-	(53.0)	-	(81.8)	-
茨城県	301,884	12	94.0	37	61.3	32	83.3	31
栃木県	235,895	20	95.7	32	65.3	26	85.5	26
群馬県	272,244	15	99.5	10	53.2	37	79.3	37
埼玉県	831,070	5	99.8	5	80.3	13	91.2	15
千葉県	637,172	7	95.1	34	73.5	21	87.5	20
東京都	1,565,331	1	100.0	1	99.5	1	99.8	1
神奈川県	1,074,429	3	99.9	4	96.6	2	97.9	4
新潟県	288,228	14	99.4	12	74.0	19	86.6	22
富山県	114,017	38	93.1	42	84.2	8	96.3	8
石川県	139,743	30	98.7	19	83.1	10	93.6	11
福井県	96,874	43	96.1	31	78.7	15	95.2	10
山梨県	103,746	40	98.2	23	65.3	27	81.3	33
長野県	255,051	17	98.8	18	83.1	9	97.6	6
岐阜県	244,855	19	95.7	32	75.3	18	91.6	13
静岡県	491,742	9	99.0	15	62.6	30	79.6	35
愛知県	856,835	4	99.8	5	77.2	16	89.8	18
三重県	245,838	18	99.6	9	52.5	39	83.5	30
滋賀県	171,411	24	99.5	10	89.3	7	98.6	3
京都府	308,924	11	99.7	8	94.1	4	97.8	5
大阪府	1,101,334	2	100.0	1	95.5	3	97.4	7
兵庫県	658,737	6	99.8	5	92.7	5	98.7	2
奈良県	154,793	28	99.3	14	79.3	14	88.8	19
和歌山県	129,549	34	97.2	27	26.4	45	62.2	45
鳥取県	60,220	47	97.6	24	69.6	23	93.1	12
島根県	65,772	46	96.8	30	46.9	41	78.6	39
岡山県	227,952	21	99.0	15	66.4	25	85.2	27
広島県	298,071	13	94.3	36	73.6	20	87.1	21
山口県	166,695	26	93.2	40	64.9	28	86.2	23
徳島県	99,663	41	96.9	29	17.8	46	58.9	46
香川県	126,368	36	99.4	12	44.1	42	75.3	43
愛媛県	145,012	29	93.0	43	53.0	38	77.2	41
高知県	77,475	45	93.2	40	37.5	44	76.2	42
福岡県	484,010	10	94.0	37	81.0	11	91.5	14
佐賀県	86,871	44	95.0	35	59.1	34	82.0	32
長崎県	129,142	35	98.5	21	61.8	31	79.5	36
熊本県	160,436	27	87.3	46	67.5	24	86.1	24
大分県	112,479	39	91.4	44	50.0	40	74.9	44
宮崎県	131,652	32	97.2	27	58.7	35	84.8	29
鹿児島県	171,017	25	97.6	24	41.6	43	79.0	38
沖縄県	177,302	23	100.0	1	71.5	22	85.2	28

資料出所
*1 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会
*2 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会
*3,4 国土交通省 HP

調査時点又は期間
平成27年度
平成27年度末
平成28年度末
調査周期
毎年
毎年
毎年

上水道と下水道の普及率の推移(各年度末現在)



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課
県下水道事業課

上水道普及率は99.8%

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成27年度末現在、上水道事業は58事業(62市町)で実施されており、平成27年度の実績年間給水量は8億3,107万m³で全国第5位でした。上水道の水源の74.9%が、県営用水供給事業による水(県水)でした。

また、平成27年度末現在の給水人口は7,250,288人、上水道普及率は前年度末と同じ99.8%でした。

下水道処理人口普及率、汚水処理人口普及率ともに上昇

国土交通省によると、平成28年度末の下水道処理人口普及率は80.3%、汚水処理人口普及率は91.2%で、ともに前年度末より0.6ポイント上昇しました。

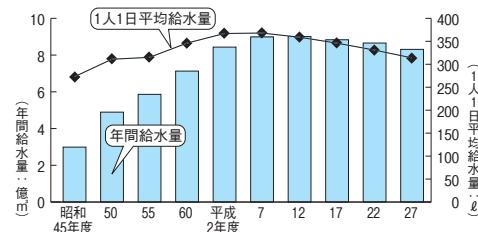
上水道普及率 現在給水人口÷行政区域内人口×100

下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口÷行政区域内人口×100

汚水処理人口普及率 汚水処理施設の処理人口÷行政区域内人口×100

※表*2~4のカッコ書きの数値(福島県)は、東日本大震災の影響で調査不能な市町村を除いた値です。そのため、カッコ書きとし、順位はつけていません。

~上水道の年間給水量と1人1日平均給水量の推移~



平成27年度の上水道の年間給水量は8億3,107万m³で、1人1日平均給水量は314ℓでした。年間給水量は平成9年度の9億258万m³が、1人1日平均給水量は平成4年度の372ℓがそれぞれピークで、その後は減少傾向にあります。

資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課



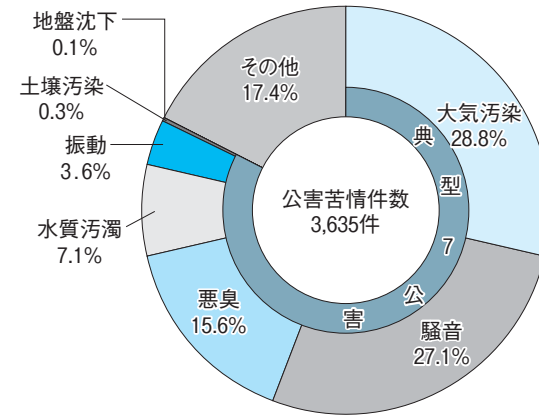
40 環境

単 位	*1 一般廃棄物 ごみ総排出量		*2 1人1日当たり ごみ排出量		*3 ごみのリサイクル率		*4 公害苦情件数	
	t	順位	g/人日	順位	%	順位	件	順位
全 国	43,980,873		939		20.4		70,047	
北海道	1,944,416	8	984	15	24.3	7	1,463	13
青森県	503,390	26	1,026	5	15.0	42	453	39
岩手県	440,812	31	933	28	18.5	25	482	37
宮城県	851,108	14	1,000	9	16.6	31	667	31
秋田県	380,228	38	994	13	16.2	34	402	42
山形県	382,912	37	927	30	15.8	37	638	33
福島県	760,627	16	1,057	1	13.9	45	654	32
茨城県	1,092,072	11	1,005	8	22.8	12	4,063	5
栃木県	678,303	19	927	31	16.6	29	1,436	14
群馬県	756,990	17	1,031	3	15.4	41	1,405	15
埼玉県	2,368,098	5	884	40	24.7	6	3,635	6
千葉県	2,120,485	6	925	33	22.7	13	5,046	3
東京都	4,501,160	1	918	34	22.4	14	6,408	1
神奈川県	2,954,371	3	884	41	25.2	5	2,689	8
新潟県	874,457	13	1,030	4	22.8	11	1,091	20
富山県	410,200	34	1,038	2	23.7	8	193	47
石川県	421,269	33	995	12	14.4	44	363	43
福井県	277,789	42	948	24	16.1	35	564	36
山梨県	311,035	41	999	11	16.3	33	859	28
長野県	653,520	21	836	47	23.0	10	2,149	10
岐阜県	673,852	20	906	36	19.3	21	1,168	18
静岡県	1,236,820	10	896	38	19.2	23	2,042	11
愛知県	2,549,821	4	929	29	21.7	16	5,754	2
三重県	644,756	22	959	19	28.5	3	1,217	16
滋賀県	438,059	32	843	45	20.8	19	868	27
京都府	843,788	15	877	43	15.6	39	1,647	12
大阪府	3,147,394	2	970	18	13.8	46	4,289	4
兵庫県	1,966,186	7	956	21	16.6	30	2,282	9
奈良県	470,717	29	926	32	15.5	40	621	35
和歌山県	356,028	39	978	17	13.6	47	912	24
鳥取県	213,306	47	1,006	7	26.9	4	346	44
島根県	244,471	46	952	23	23.4	9	331	46
岡山県	704,620	18	1,000	10	30.3	1	930	23
広島県	943,342	12	900	37	21.6	17	1,209	17
山口県	528,843	25	1,017	6	29.5	2	638	33
徳島県	269,984	44	957	20	16.6	32	427	41
香川県	324,272	40	884	42	19.3	22	447	40
愛媛県	473,787	28	914	35	18.1	26	804	30
高知県	255,716	45	944	26	21.9	15	342	45
福岡県	1,845,524	9	985	14	21.1	18	2,913	7
佐賀県	272,985	43	885	39	17.9	27	466	38
長崎県	489,823	27	953	22	16.0	36	950	22
熊本県	560,921	24	847	44	19.0	24	869	26
大分県	408,386	35	942	27	20.5	20	827	29
宮崎県	405,934	36	983	16	17.7	28	1,146	19
鹿児島県	579,764	23	945	25	15.7	38	1,049	21
沖縄県	448,532	30	841	46	14.7	43	893	25

資料出所
*1~3 「一般廃棄物処理実態調査」環境省 HP
*4 「公害苦情調査」公害等調整委員会 HP

調査時点又は期間
平成27年度
平成28年度
調査周期
毎年
毎年

公害の種類別苦情件数構成比(平成28年度)



資料：「公害苦情調査」公害等調整委員会 HP

ごみのリサイクル率は全国第6位

「一般廃棄物処理実態調査」によると、平成27年度の一般廃棄物(ごみ)の総排出量は2,368,098tで、全国第5位でした。1人1日当たりの排出量は884g/人日で、全国第40位でした。

また、ごみのリサイクル率は24.7%で、前年度より0.1ポイント上昇し、全国第6位でした。

公害苦情件数は前年度より95件増加

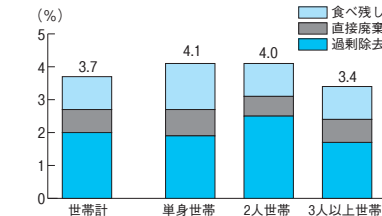
「公害苦情調査」によると、平成28年度の公害苦情件数は、前年度より95件増加して3,635件でした。公害の種類別(典型7公害)では、大気汚染が1,048件で最も多く、次いで騒音985件、悪臭566件の順でした。

$$\text{ごみのリサイクル率} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

～「食品ロス」を減らそう！～

食品ロスとは、まだ食べられるのに捨てられてしまった食品のことです。国内では年間約621万t(事業系339万t、家庭系282万t)発生しています。国民1人1日当たりでは約134gで、

◆世帯員構成別1人1日当たり食品ロス率◆



おおそ茶碗1杯のご飯の量に相当します。また、家庭における食品ロス率を世帯員構成別にみると、世帯の人数が少ないほど食品ロス率が高くなっています。本県でも年間35万～54万tの食品ロスが発生しており、一人一人が「もったいない」の気持ちを持って食品ロスを減らすことが大切です。

資料：「平成26年度食品ロス統計調査報告(世帯調査)」農林水産省 HP



41 エネルギー

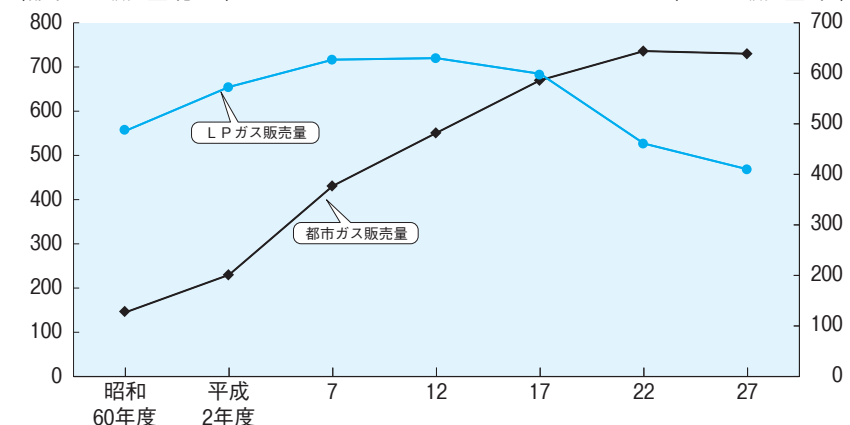
単 位	*1		*2		*3		*4	
	使用電力量(電灯)		都市ガス販売量		LPガス(家庭業務用プロパンガス)販売量		太陽光を利用した発電機器のある住宅数	
	百万 kWh	順位	千 MJ	順位	t	順位	戸	順位
全 国	266,850		1,526,296,794		7,634,988		1,569,800	
北海道	11,070	8	29,540,611	13	301,770	8	22,700	29
青森県	2,720	34	1,463,615	41	103,665	28	6,500	46
岩手県	2,769	33	1,448,655	42	103,693	27	16,000	34
宮城県	4,819	14	12,475,610	21	191,621	10	27,200	22
秋田県	2,177	41	2,672,315	33	71,919	37	4,600	47
山形県	2,385	38	2,396,314	36	81,114	33	8,300	42
福島県	4,017	21	5,939,061	27	151,995	16	24,100	28
茨城県	5,974	12	106,244,012	6	173,445	12	44,200	12
栃木県	4,158	20	16,872,081	18	81,246	32	41,300	14
群馬県	4,236	19	22,581,787	16	158,514	13	37,800	16
埼玉県	13,751	5	73,013,808	8	410,289	4	84,700	2
千葉県	11,776	6	156,904,785	3	310,521	7	65,800	8
東京都	28,097	1	232,989,368	1	618,933	2	72,700	4
神奈川県	16,974	3	124,420,019	5	644,169	1	72,000	5
新潟県	4,819	14	30,771,187	12	98,592	30	11,100	39
富山県	2,918	32	4,611,713	29	87,362	31	9,400	41
石川県	3,159	27	2,191,107	38	136,993	19	7,900	43
福井県	2,217	40	1,073,596	44	56,616	40	6,800	45
山梨県	1,881	42	2,642,568	34	38,596	45	19,300	32
長野県	4,710	16	10,183,207	24	116,154	24	49,800	10
岐阜県	4,309	18	12,108,548	22	127,386	21	35,400	17
静岡県	7,690	10	49,609,371	9	328,077	6	69,100	7
愛知県	14,831	4	134,481,142	4	588,990	3	105,000	1
三重県	3,955	22	25,168,608	15	139,445	18	30,600	19
滋賀県	3,144	28	35,538,534	11	68,384	39	26,100	24
京都府	5,703	13	38,814,557	10	69,390	38	24,900	26
大阪府	17,918	2	160,461,717	2	158,409	14	64,100	9
兵庫県	11,626	7	97,391,703	7	232,875	9	69,300	6
奈良県	2,919	31	13,503,166	19	40,074	43	20,800	31
和歌山県	2,434	36	9,614,564	25	53,162	41	15,500	36
鳥取県	1,360	47	1,062,947	45	24,348	47	7,700	44
島根県	1,726	45	827,388	47	75,812	35	10,800	40
岡山県	4,572	17	11,304,508	23	157,016	15	42,300	13
広島県	6,592	11	21,600,192	17	190,403	11	47,400	11
山口県	3,299	25	12,812,373	20	100,653	29	28,400	21
徳島県	1,845	43	2,205,849	37	39,740	44	12,700	38
香川県	2,361	39	3,304,321	31	113,258	25	17,600	33
愛媛県	3,206	26	2,868,940	32	118,160	23	25,500	25
高知県	1,678	46	911,954	46	49,464	42	13,800	37
福岡県	10,825	9	29,504,807	14	329,316	5	77,000	3
佐賀県	1,844	44	1,699,087	40	73,752	36	22,100	30
長崎県	2,989	29	4,203,870	30	119,295	22	26,400	23
熊本県	3,840	23	6,157,987	26	79,259	34	39,500	15
大分県	2,652	35	2,616,434	35	103,983	26	24,900	26
宮崎県	2,394	37	1,851,128	39	38,588	46	30,600	19
鹿児島県	3,556	24	5,118,384	28	134,550	20	34,500	18
沖縄県	2,953	30	1,119,296	43	143,992	17	15,700	35

資料出所
 *1 「電気事業便覧」(一社)日本電気協会
 *2 「ガス事業年報」資源エネルギー庁
 *3 「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社
 *4 「住宅・土地統計調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間
 平成27年度
 平成27年度
 平成27年度
 平成25年10月1日

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 5年

都市ガス及びLPガス(家庭業務用プロパンガス)販売量の推移 (都市ガス販売量:億MJ) (LPガス販売量:千t)



注)都市ガス販売量は、平成12年までは暦年集計。また、平成7年までは単位が「cal」のため、「MJ」に変換した上でグラフを作成。
 資料:「ガス事業年報」資源エネルギー庁、「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社

都市ガスの供給区域内普及率は57.3%

「電気事業便覧」によると、平成27年度の使用電力量のうち電灯は138億 kWh で、全国第5位でした。

「ガス事業年報」によると、平成27年度の都市ガス販売量は730億 MJ で、全国第8位でした。また、平成28年3月末現在の需要家メーター取付数は1,517,737個で、メーター取付数を供給区域内一般世帯数(一般世帯の定義は国勢調査による。)で除した供給区域内普及率は57.3%でした。

「LPガス資料年報」によると、平成27年度の家業業務用プロパンガスの販売量は410,289 t で、全国第4位でした。

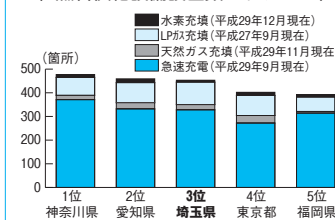
太陽光発電のある住宅数は全国第2位

「住宅・土地統計調査」によると、平成25年10月1日現在、太陽光を利用した発電機器のある住宅数は84,700戸で、全国第2位でした。

※表*1は、10電力会社分です。
 ※表*2は、一般ガス事業者及びいわきガス分です。
 ※表*4の数値は、標本調査による推定結果であるため四捨五入して表章しています。

~次世代自動車の燃料供給設備の普及状況~

◆ 燃料供給設備設置数 トップ5 ◆



次世代自動車は、窒素酸化物(NOx)や粒子状物質(PM)等の大気汚染物質の排出が少ない、又は全く排出しない、環境にやさしい自動車です。本県では、環境負荷の少ない持続可能な社会の構築に向け、環境性能に優れた次世代自動車の普及を進めています。電気自動車などの次世代自動車の普及には、その燃料の供給設備が増えることが重要です。急速充電設備等の燃料供給設備が本県には453箇所あり、全国第3位となっています。

注)箇所数は燃料供給設備の種類ごとに集計。
 資料:「次世代自動車ガイドブック2016-2017」環境省 HP、燃料電池実用化推進協議会 HP (一社)日本ガス協会 HP、(一社)CHAdEMO 協議会 HP



42 運輸

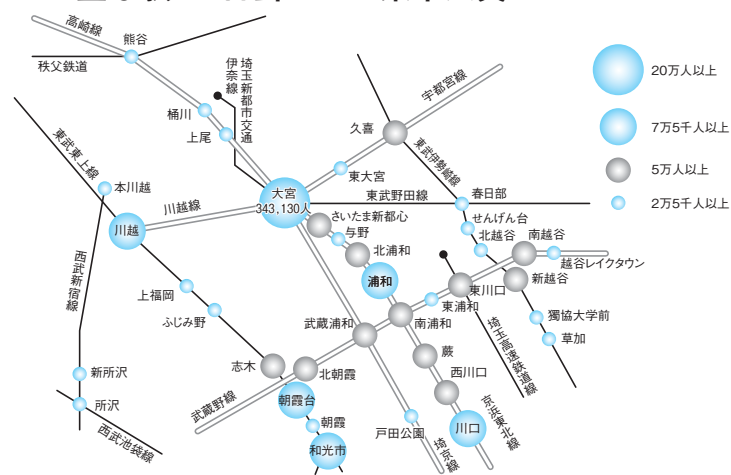
単 位	*1 旅客輸送人員 (JR)		*2 旅客輸送人員 (民鉄)		*3 自動車旅客輸送人員 (バス)		*4 自動車貨物輸送トン数	
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千 t	順位
全 国	9,132,018.3		14,981,505.0		4,565,210		4,267,547	
北海道	133,641.7	10	231,794.0	10	202,407	8	303,067	1
青森県	10,813.6	38	6,632.3	32	30,377	25	66,632	25
岩手県	20,738.8	30	5,659.7	34	26,701	27	71,062	22
宮城県	105,910.0	14	67,817.6	14	76,680	14	122,732	12
秋田県	13,592.4	36	535.0	43	13,489	36	41,916	36
山形県	14,528.8	35	597.0	42	11,550	40	47,943	30
福島県	34,301.4	22	4,826.8	37	26,256	28	106,831	14
茨城県	90,566.4	15	35,979.0	16	49,989	16	124,717	11
栃木県	48,920.8	18	15,932.0	25	24,789	31	74,094	21
群馬県	35,277.2	21	15,954.9	24	14,510	35	77,012	19
埼玉県	630,945.0	5	632,756.1	6	232,794	7	207,310	4
千葉県	723,320.9	4	626,288.7	7	250,993	6	166,893	9
東京都	3,401,364.5	1	6,587,773.8	1	843,439	1	181,572	7
神奈川県	1,094,298.2	2	1,768,434.0	3	680,814	2	183,171	6
新潟県	57,910.5	17	5,354.0	36	48,838	17	93,547	15
富山県	9,009.5	43	32,713.8	17	12,368	37	48,784	29
石川県	20,820.7	29	13,004.0	28	36,596	20	46,762	32
福井県	10,758.0	39	5,440.0	35	10,629	41	32,406	41
山梨県	20,628.2	31	3,534.0	38	10,553	42	25,678	44
長野県	46,806.9	19	26,214.2	19	25,702	29	76,104	20
岐阜県	44,732.0	20	28,147.5	18	31,982	23	84,651	17
静岡県	124,456.9	12	39,338.0	15	87,079	12	154,431	10
愛知県	244,919.9	7	902,483.3	4	196,365	9	271,848	2
三重県	10,984.3	37	81,449.2	12	44,859	18	79,009	18
滋賀県	113,240.4	13	20,535.1	21	24,959	30	43,728	34
京都府	184,920.6	9	387,592.0	8	184,697	10	67,319	24
大阪府	780,871.9	3	2,148,186.0	2	299,202	3	226,641	3
兵庫県	415,716.1	6	672,338.5	5	255,803	5	203,701	5
奈良県	32,723.5	24	138,473.5	11	54,424	15	34,683	40
和歌山県	24,972.1	25	12,044.4	29	15,764	33	30,816	42
鳥取県	9,368.7	42	787.5	41	6,848	46	21,159	47
島根県	6,354.8	45	1,397.0	39	9,748	43	24,489	46
岡山県	71,037.2	16	6,423.8	33	31,059	24	93,104	16
広島県	130,195.8	11	71,570.2	13	106,686	11	111,207	13
山口県	34,038.0	23	199.0	45	27,539	26	52,327	28
徳島県	9,603.3	41	26.4	46	8,161	45	27,753	43
香川県	16,192.5	33	13,860.0	27	8,319	44	45,102	33
愛媛県	10,242.2	40	18,835.0	22	14,933	34	54,220	27
高知県	5,763.7	46	7,961.6	31	6,305	47	25,071	45
福岡県	227,341.7	8	277,500.8	9	279,184	4	178,964	8
佐賀県	18,660.5	32	936.9	40	12,364	38	39,424	37
長崎県	15,451.9	34	21,445.3	20	84,784	13	36,378	39
熊本県	22,461.1	27	14,736.8	26	35,186	21	65,205	26
大分県	22,916.7	26	200.0	44	21,965	32	42,790	35
宮崎県	8,570.4	44	-	-	12,074	39	47,605	31
鹿児島県	22,128.6	28	11,641.2	30	42,387	19	69,130	23
沖縄県	-	-	16,155.0	23	33,060	22	38,559	38

資料出所
*1,2 「旅客地域流動調査」国土交通省HP
*3,4 「交通関連統計資料集」国土交通省HP

調査時点又は期間
平成27年度
平成27年度

調査周期
毎年
毎年

主な駅の1日当たりの乗車人員(平成28年度)



資料：東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)

鉄道の旅客輸送人員は JR、民鉄ともに増加

「旅客地域流動調査」によると、平成27年度のJRの旅客輸送人員は、前年度より1,908万人増加して6億3,095万人(定期の旅客4億2,548万人、定期外の旅客2億546万人)でした。また、民鉄の旅客輸送人員は、前年度より1,482万人増加して6億3,276万人(定期の旅客4億1,248万人、定期外の旅客2億2,027万人)でした。

東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)、首都圏新都市鉄道(株)によると、平成28年度の県内各駅の1日当たりの乗車人員は、大宮駅が343,130人と他の駅を大きく引き離して最も多く、次いで川越駅101,789人、浦和駅89,964人、和光市駅84,950人、川口駅83,020人の順でした。

「交通関連統計資料集」によると、平成27年度のバス輸送人員は、前年度より557万人増加して2億3,279万人でした。

また、自動車貨物輸送トン数は、前年度より27万t減少して2億731万tでした。

※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人員は、複数の鉄道事業者の同名駅の乗車人員を合計して算出しました。

※表*1,2及び文中のJRとは、昭和62年の国鉄の分割・民営化により発足した事業者であり、民鉄とはJR以外の鉄道、軌道、索道事業者をいいます。

~公共交通のバリアフリー整備状況~

◆ 鉄軌道駅の段差解消率トップ5 ◆

順位	都道府県	総駅数	段差解消駅数	段差解消率
1	沖縄県	15駅	15駅	100.0%
2	東京都	757駅	738駅	97.5%
3	大阪府	512駅	462駅	90.2%
4	埼玉県	234駅	209駅	89.3%
5	神奈川県	379駅	336駅	88.7%

◆ 乗合バスの移動円滑化基準適合車両導入率トップ5 ◆

順位	都道府県	総車両数	適合車両数	導入率
1	神奈川県	5,493台	5,060台	92.1%
2	埼玉県	2,219台	1,930台	87.0%
3	愛知県	2,212台	1,913台	86.5%
4	東京都	6,689台	5,566台	83.2%
5	京都府	1,666台	1,385台	83.1%

注) 段差解消駅とは、乗降場ごとに高齢者、障害者等の円滑な通行に適する経路を1以上確保している駅をいう。

資料：国土交通省 HP

平成29年3月末現在、本県では鉄軌道駅234駅中209駅の段差が解消されており、段差解消率は89.3%で全国第4位となっています。また、乗合バスでは、総車両数2,219台中1,930台が移動円滑化基準適合車両(低床バス等)であり、適合車両の導入率は87.0%で全国第2位となっています。



おしえてコバトン

43 通信

単 位	*1		*2		*3		*4	
	加入(固定)電話契約数		携帯電話・PHS契約数		インターネット利用率(個人)		ブロードバンドサービスの契約数	
	契約	順位	契約	順位	%	順位	契約	順位
全 国	21,703,434		160,478,307		83.5		188,754,376	
北海道	1,118,934	4	5,450,064	9	83.2	12	6,635,828	9
青森県	294,974	27	1,180,330	32	71.8	45	1,308,572	32
岩手県	271,145	29	1,150,102	33	73.3	44	1,288,896	34
宮城県	386,938	16	2,515,627	14	81.7	19	3,100,027	14
秋田県	220,930	31	916,665	40	71.6	46	1,001,010	41
山形県	191,932	35	1,035,035	38	73.7	43	1,182,674	38
福島県	367,725	18	1,864,574	22	74.5	41	2,216,887	22
茨城県	501,077	12	2,949,459	12	81.4	21	3,441,813	13
栃木県	325,768	24	1,960,376	20	83.2	12	2,296,321	20
群馬県	333,619	21	1,994,370	19	80.5	28	2,331,066	18
埼玉県	1,063,767	5	7,986,886	5	87.1	3	10,063,577	5
千葉県	938,013	7	6,779,359	6	86.3	6	8,536,680	6
東京都	2,461,604	1	38,889,064	1	90.2	1	40,566,633	1
神奈川県	1,391,775	3	10,951,955	3	86.9	5	13,665,235	3
新潟県	403,919	15	2,194,279	15	78.4	32	2,374,100	16
富山県	173,643	38	1,071,162	35	81.9	17	1,227,131	36
石川県	189,358	37	1,182,889	31	82.8	14	1,380,209	31
福井県	115,567	46	785,648	43	80.9	26	926,804	42
山梨県	168,463	42	873,665	41	81.0	25	1,001,625	40
長野県	406,153	14	2,076,300	17	77.5	36	2,349,024	17
岐阜県	329,528	22	2,077,945	16	82.5	15	2,466,007	15
静岡県	616,388	10	3,822,613	10	82.1	16	4,628,514	10
愛知県	1,029,443	6	8,558,733	4	87.6	2	10,943,743	4
三重県	309,056	26	1,867,565	21	81.2	24	2,230,641	21
滋賀県	172,418	39	1,431,920	25	84.0	10	1,765,368	26
京都府	423,967	13	2,883,060	13	87.1	3	3,606,680	12
大阪府	1,447,796	2	11,197,851	2	85.8	7	14,280,247	2
兵庫県	714,349	9	5,971,072	7	81.8	18	7,398,190	8
奈良県	202,996	34	1,409,693	28	84.1	8	1,717,538	27
和歌山県	189,378	36	977,466	39	81.5	20	1,125,944	39
鳥取県	97,627	47	545,248	47	76.6	37	626,754	47
島根県	151,688	43	666,793	46	76.2	39	748,913	46
岡山県	345,317	19	2,005,340	18	78.2	34	2,325,501	19
広島県	537,776	11	3,148,289	11	84.1	8	3,783,049	11
山口県	327,799	23	1,416,893	27	79.0	30	1,660,006	28
徳島県	141,372	44	738,750	44	80.6	27	826,166	44
香川県	170,928	40	1,063,431	36	79.3	29	1,196,494	37
愛媛県	285,965	28	1,385,463	29	81.4	21	1,540,699	29
高知県	168,966	41	699,624	45	74.3	42	767,094	45
福岡県	865,975	8	5,710,321	8	83.9	11	8,409,702	7
佐賀県	133,452	45	811,910	42	81.4	21	907,890	43
長崎県	314,495	25	1,332,929	30	70.2	47	1,496,885	30
熊本県	340,191	20	1,783,716	23	78.9	31	2,036,857	23
大分県	249,984	30	1,109,483	34	78.1	35	1,289,484	33
宮崎県	219,309	32	1,049,919	37	78.3	33	1,252,847	35
鹿児島県	385,329	17	1,573,847	24	76.5	38	1,769,643	25
沖縄県	206,638	33	1,430,624	26	76.0	40	1,826,398	24

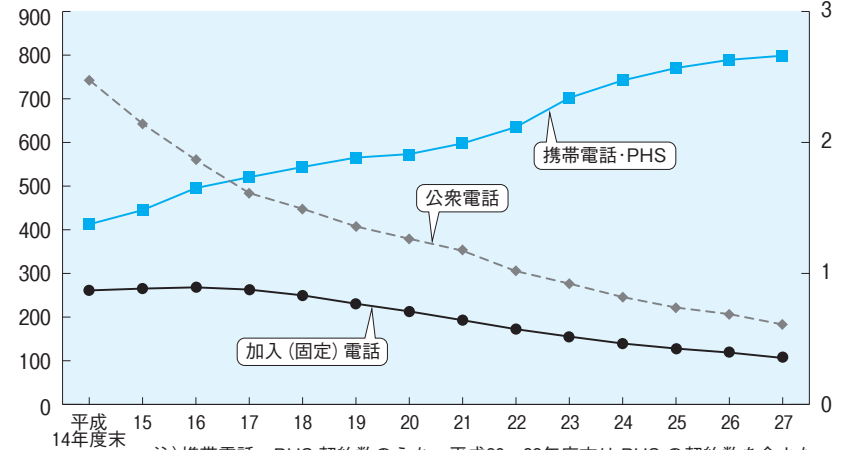
資料出所 *1,2 「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」総務省 HP
 *3 「通信利用動向調査」総務省情報通信統計データベース HP
 *4 総務省情報通信統計データベース HP

調査時点又は期間 平成27年度末
 平成28年9月末
 平成29年3月末

調査周期 毎年
 毎年
 毎年

加入(固定)電話契約数、携帯電話・PHS 契約数及び公衆電話施設数の推移

(契約数:万契約) (公衆電話施設数:万台)



注) 携帯電話・PHS 契約数のうち、平成20~22年度末は PHS の契約数を含まない。
 資料: 「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」総務省 HP
 東日本電信電話(株)埼玉支店

加入(固定)電話契約数は減少、携帯電話・PHS 契約数は増加

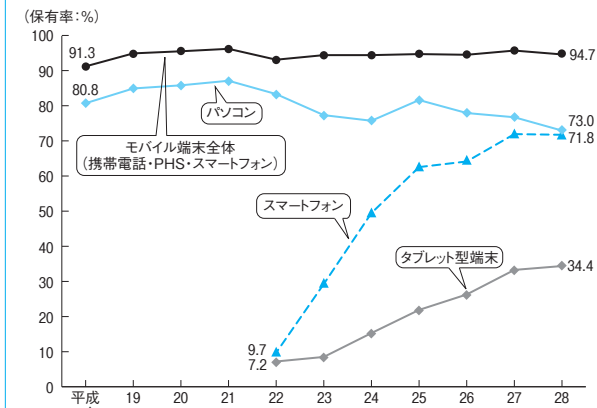
「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」によると、平成27年度末現在の加入(固定)電話契約数は、前年度より123,646契約減少して1,063,767契約でした。また、携帯電話・PHS 契約数は、前年度より94,774契約増加して7,986,886契約でした。

インターネット利用率は全国第3位

「通信利用動向調査」によると、平成28年9月末現在のインターネット利用率(個人)は、全国平均(83.5%)を3.6ポイント上回る87.1%で、全国第3位でした。

総務省によると、平成29年3月末現在のブロードバンドサービス契約数は、前年より1,334,170契約増加して10,063,577契約でした。

~主な情報通信機器の保有状況の推移~



注) 「モバイル端末全体」には携帯電話・PHS と、平成21年から平成24年までは携帯情報端末(PDA)、平成22年以降はスマートフォンを含む。

資料: 「平成28年通信利用動向調査」総務省 HP

世帯の情報通信機器の保有状況を機器別にみると、平成28年9月末現在、「モバイル端末全体」(94.7%)の内数である「スマートフォン」は71.8%となり、「パソコン」(73.0%)との差が前年の4.8ポイントから1.2ポイントに減少しています。また、「タブレット型端末」の割合は34.4%と、引き続き伸びています。



44 消防

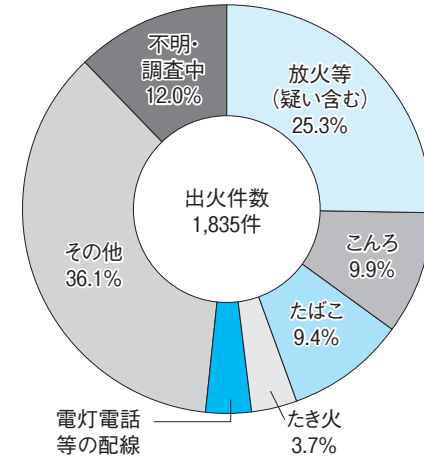
単 位	*1 出火件数		*2 火災損害額		*3 救急自動車 救急出動件数		*4 救助活動件数	
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位
全 国	36,831		75,233,396		6,209,964		57,148	
北海道	1,859	5	3,650,772	4	248,143	9	2,135	8
青森県	472	26	1,056,244	27	47,452	34	467	27
岩手県	438	29	1,012,037	28	50,242	33	318	37
宮城県	734	15	2,377,742	12	103,755	14	636	17
秋田県	311	37	2,580,324	10	39,558	42	336	35
山形県	311	37	442,603	42	43,430	37	311	38
福島県	640	19	1,549,082	21	80,246	23	545	22
茨城県	1,062	10	2,743,141	8	126,066	13	920	12
栃木県	669	17	1,623,830	20	80,035	24	722	15
群馬県	755	14	1,628,748	19	89,549	19	600	18
埼玉県	1,835	6	3,833,498	3	336,751	4	2,842	4
千葉県	1,742	7	2,907,350	7	310,602	6	2,443	5
東京都	4,007	1	4,061,183	2	782,123	1	17,611	1
神奈川県	1,927	4	2,580,496	9	458,686	3	2,351	6
新潟県	573	23	2,266,476	15	100,034	15	600	18
富山県	195	47	433,810	44	41,387	39	272	43
石川県	244	43	864,098	30	42,679	38	338	34
福井県	196	46	412,033	45	28,512	46	310	39
山梨県	338	36	1,284,979	24	39,617	41	271	44
長野県	786	12	3,589,133	5	95,329	16	568	20
岐阜県	686	16	1,176,307	26	86,590	21	730	14
静岡県	967	11	1,852,119	17	159,240	10	1,115	11
愛知県	2,042	3	4,158,992	1	335,262	5	2,311	7
三重県	654	18	1,295,368	23	91,492	18	552	21
滋賀県	448	27	2,053,346	16	60,829	30	423	29
京都府	545	24	998,865	29	136,939	11	1,294	10
大阪府	2,129	2	3,312,353	6	566,509	2	4,052	2
兵庫県	1,569	8	2,303,529	13	275,769	7	3,136	3
奈良県	448	27	786,865	32	69,462	26	460	28
和歌山県	353	35	655,603	35	50,458	32	509	24
鳥取県	219	45	352,795	46	25,716	47	261	46
島根県	256	42	567,354	39	30,085	45	269	45
岡山県	601	21	1,215,438	25	87,343	20	471	26
広島県	781	13	1,711,504	18	128,973	12	886	13
山口県	434	30	699,883	33	68,699	27	472	25
徳島県	239	44	676,906	34	34,019	44	291	40
香川県	298	39	442,478	43	47,346	35	286	41
愛媛県	389	33	530,773	40	67,016	28	401	31
高知県	266	40	464,573	41	40,463	40	213	47
福岡県	1,274	9	2,278,847	14	252,265	8	1,457	9
佐賀県	258	41	615,232	38	36,129	43	324	36
長崎県	482	25	618,600	37	65,863	29	358	33
熊本県	592	22	2,485,993	11	91,815	17	694	16
大分県	383	34	840,515	31	54,177	31	409	30
宮崎県	399	32	627,134	36	44,804	36	286	41
鹿児島県	604	20	1,399,425	22	82,941	22	523	23
沖縄県	421	31	215,020	47	75,564	25	369	32

資料出所
*1~4 「消防白書」総務省消防庁 HP

調査時点又は期間
平成28年

調査周期
毎年

出火原因別件数構成比(平成28年)



資料：県消防防災課 HP

出火件数は5年連続で減少

「消防白書」によると、平成28年の出火件数は、前年より153件減少して1,835件で、5年連続で減少しました。出火件数のうち、建物火災の1,052件が全体の57.3%で最も多くなっています。また、火災によるり災世帯数は959世帯、り災人員数は2,254人でした。

火災損害額は38億3,350万円で、このうち建物の損害額が35億8,041万円で全体の93.4%を占めています。

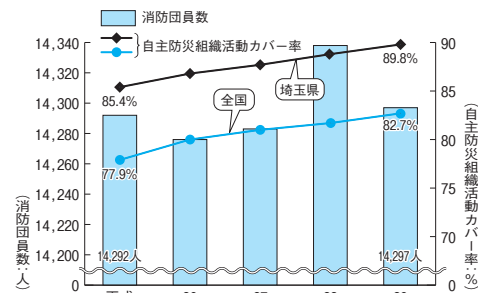
県消防防災課によると、平成28年の出火原因別件数は、放火等(放火の疑いを含む)の464件が全体の25.3%(前年22.4%)で最も多く、次いでこんろ182件、たばこ173件の順でした。

救急出動件数は8年連続で増加

「消防白書」によると、平成28年の救急自動車による救急出動件数は、前年より14,254件増加して336,751件で、8年連続で増加しました。主な出動理由は、急病が215,747件と最も多く、次いで一般負傷46,872件、交通事故29,960件、転院搬送23,774件の順でした。

また、救助活動件数は2,842件で、救助人員は2,014人でした。主な活動理由は、建物等による事故が1,015件(救助人員837人)と最も多く、次いで火災662件(同74人)、交通事故514件(同578人)の順でした。

~消防団と自主防災組織~



消防団は市町村の非常備の消防機関です。「消防白書」によると、平成29年4月1日現在、本県では14,297人の消防団員が、他に本業を持ちながらも非常勤特別職の地方公務員として、地域密着型の消防防災活動を行っています。

また、自主防災組織活動カバー率(全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合)は89.8%で、全国平均を上回っています。

資料：「消防白書」
総務省消防庁HP



おしえてコバトン

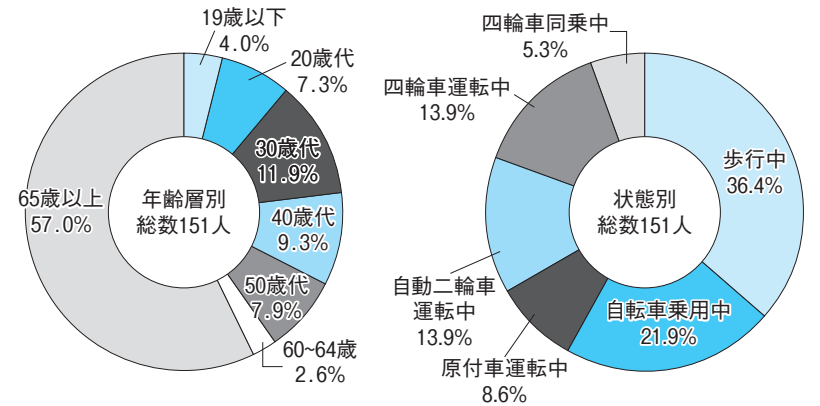
45 交通事故

単 位	*1 交通事故発生件数		*2 交通事故死者数		*3 運転免許保有者数		*4 道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)	
	件	順位	人	順位	人	順位	件	順位
全 国	499,201		3,904		82,205,911		6,739,199	
北海道	11,329	11	158	5	3,380,691	8	331,909	8
青森県	3,740	37	53	31	852,458	31	28,770	47
岩手県	2,373	42	73	21	840,409	32	44,288	36
宮城県	7,986	18	71	22	1,542,955	15	93,548	16
秋田県	2,177	44	54	30	681,252	38	30,901	44
山形県	6,136	24	28	45	771,439	35	37,639	41
福島県	5,802	26	90	15	1,307,658	20	61,416	27
茨城県	10,455	12	150	8	2,058,428	11	127,489	13
栃木県	5,484	29	76	20	1,401,121	19	55,933	30
群馬県	13,574	10	62	26	1,416,294	18	81,590	19
埼玉県	27,816	6	151	7	4,671,395	5	344,352	5
千葉県	18,022	9	185	2	4,008,834	6	274,373	9
東京都	32,412	4	159	4	7,848,483	1	937,625	1
神奈川県	27,091	8	140	10	5,611,954	2	564,825	2
新潟県	4,694	32	107	13	1,573,564	14	61,377	28
富山県	3,466	40	60	28	749,017	37	46,273	33
石川県	3,541	39	48	35	779,799	33	62,098	26
福井県	1,847	45	51	33	543,075	43	33,831	43
山梨県	4,337	36	35	43	594,793	41	45,961	35
長野県	8,298	16	121	12	1,488,035	16	80,593	20
岐阜県	6,646	22	90	15	1,420,115	17	102,926	15
静岡県	31,518	5	137	11	2,563,622	10	205,278	10
愛知県	41,551	1	212	1	5,083,829	4	416,068	4
三重県	6,038	25	100	14	1,265,218	22	43,375	37
滋賀県	5,294	31	53	31	959,629	25	38,817	40
京都府	8,087	17	60	28	1,585,993	13	151,702	12
大阪府	37,920	2	161	3	5,104,517	3	559,147	3
兵庫県	27,340	7	152	6	3,474,160	7	341,764	6
奈良県	4,507	33	47	36	898,631	29	73,828	22
和歌山県	2,914	41	40	41	673,740	40	42,729	38
鳥取県	987	47	17	47	383,215	47	30,797	45
島根県	1,314	46	28	45	462,221	46	46,262	34
岡山県	8,930	15	79	18	1,298,780	21	116,992	14
広島県	9,763	13	86	17	1,866,317	12	172,150	11
山口県	5,401	30	64	25	927,533	28	66,596	24
徳島県	3,579	38	49	34	526,791	44	29,084	46
香川県	6,790	21	61	27	679,610	39	59,002	29
愛媛県	4,497	34	77	19	931,581	27	39,648	39
高知県	2,193	43	42	38	486,583	45	37,256	42
福岡県	37,308	3	143	9	3,281,415	9	338,384	7
佐賀県	7,783	19	35	43	565,945	42	48,073	32
長崎県	5,652	27	41	40	860,605	30	86,579	17
熊本県	6,151	23	67	23	1,193,764	23	82,381	18
大分県	4,478	35	42	38	778,031	34	70,928	23
宮崎県	9,015	14	45	37	761,689	36	54,403	31
鹿児島県	7,474	20	65	24	1,118,018	24	62,898	25
沖縄県	5,491	28	39	42	932,705	26	77,341	21

資料出所
*1,2 「交通事故発生状況」警察庁 HP
*3 「運転免許統計」警察庁 HP
*4 「平成28年の犯罪」警察庁 HP

調査時点又は期間
平成28年
平成28年12月末
平成28年
調査周期
毎年
毎年
毎年

交通事故死者数構成比(平成28年)



資料：「交通事故統計」県警察本部 HP

交通事故発生件数、死者数、負傷者数はいずれも減少

「交通事故発生状況」によると、平成28年中に発生した交通事故(人身事故)は前年より1,712件減少して27,816件、死者は26人減少して151人、負傷者は1,899人減少して34,212人でした。なお、死者数は全国で7番目に多くなっていますが、人口10万人当たりで見ると、2.08人と全国で4番目に少なくなっています。

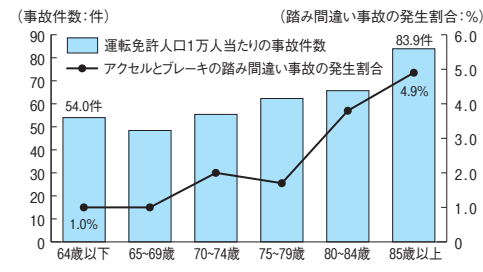
「交通事故統計」によると、死者数を年齢層別にみると、65歳以上の高齢者が86人と最も多く、全体の57.0%を占めています。また、状態別では「歩行中」が55人と最も多く、次いで「自転車乗用中」が33人と続き、この2つの状態が全体の約6割を占めています。

運転免許保有者数は増加、道路交通法違反送致・告知件数は減少

「運転免許統計」によると、平成28年12月末現在の運転免許保有者数は、前年より13,733人増加して4,671,395人でした。男女別の割合をみると、男性が56.7%、女性が43.3%で、その差は年々縮小しています。

「平成28年の犯罪」によると、平成28年中の道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)は、前年より8,816件減少して344,352件でした。

～高齢運転者による交通事故発生状況～



資料：「交通事故統計」県警察本部 HP

平成28年の高齢運転者の運転免許人口1万人当たりの事故件数は、年齢が上がるにつれて高くなっており、85歳以上では64歳以下(54.0件)の約1.6倍の83.9件となっています。また、アクセルとブレーキの踏み間違いによる事故では、80歳以上の発生割合が急激に高くなっており、85歳以上では64歳以下(1.0%)の約5倍の4.9%となっています。

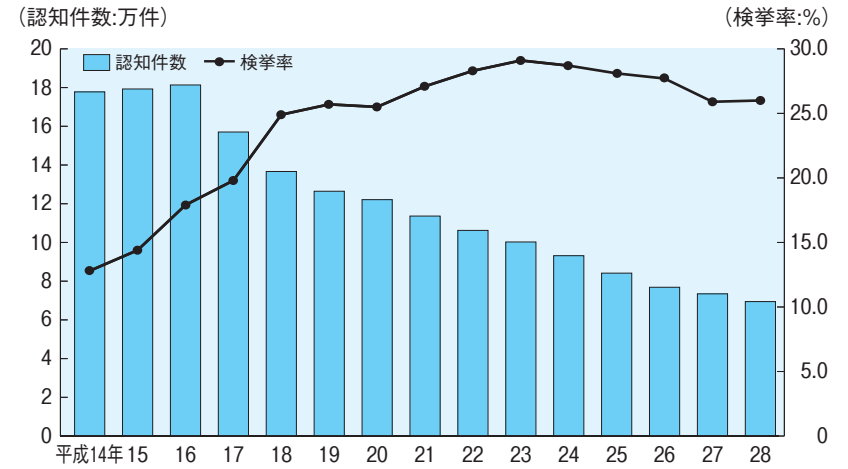


46 犯罪

単 位	*1 刑法犯認知件数		*2 刑法犯検挙率		*3 刑法犯少年・触法少年(刑法) 検挙・補導人員		*4 振り込め詐欺をはじめとする 特殊詐欺被害額	
	件	順位	%	順位	人	順位	千円	順位
全 国	996,120		33.8		40,103		40,765,653	
北海道	32,013	9	40.7	28	1,331	9	436,474	20
青森県	5,050	37	45.0	16	279	36	203,188	35
岩手県	4,223	41	44.8	17	199	42	201,355	36
宮城県	16,466	14	34.0	38	404	25	665,361	13
秋田県	2,947	46	69.3	1	140	47	88,362	45
山形県	4,896	38	64.5	2	225	40	128,561	43
福島県	11,575	21	35.3	35	412	24	308,331	27
茨城県	26,607	10	34.6	37	806	15	978,867	9
栃木県	13,253	19	39.1	33	512	19	651,890	14
群馬県	14,006	18	50.0	11	401	27	574,388	15
埼玉県	69,456	4	26.0	46	2,090	7	2,282,848	6
千葉県	57,277	6	26.3	45	1,530	8	2,541,968	5
東京都	134,619	1	29.8	44	4,837	1	6,165,895	1
神奈川県	58,127	5	39.5	32	2,731	3	4,636,399	3
新潟県	14,149	16	43.5	21	451	20	460,557	19
富山県	5,394	33	43.9	20	285	35	336,860	24
石川県	6,202	31	43.3	24	359	30	406,848	22
福井県	3,645	44	52.3	7	156	45	257,743	30
山梨県	5,070	36	40.1	30	191	43	209,082	34
長野県	10,664	22	40.8	27	440	22	502,459	18
岐阜県	15,607	15	30.9	42	414	23	434,933	21
静岡県	22,097	11	43.4	22	987	12	976,166	10
愛知県	70,254	3	31.5	40	2,349	5	3,447,106	4
三重県	14,112	17	32.3	39	322	34	519,600	17
滋賀県	9,573	24	34.9	36	571	17	287,249	28
京都府	20,479	12	30.7	43	857	14	741,449	12
大阪府	122,136	2	19.5	47	3,770	2	5,261,211	2
兵庫県	53,183	7	31.0	41	2,285	6	1,480,148	7
奈良県	9,307	25	48.6	14	514	18	541,800	16
和歌山県	6,360	30	41.8	26	374	28	198,296	37
鳥取県	2,907	47	61.8	3	215	41	83,075	46
島根県	3,047	45	59.6	5	155	46	181,916	38
岡山県	12,740	20	40.3	29	892	13	354,918	23
広島県	17,107	13	39.7	31	1,331	9	1,074,938	8
山口県	6,852	29	46.1	15	370	29	319,482	26
徳島県	3,953	43	50.8	10	164	44	173,520	39
香川県	6,075	32	49.1	13	336	32	271,566	29
愛媛県	9,776	23	44.1	19	446	21	249,844	31
高知県	4,792	39	42.3	25	271	37	102,423	44
福岡県	46,619	8	38.3	34	2,506	4	765,164	11
佐賀県	5,089	35	52.2	8	335	33	240,047	32
長崎県	4,659	40	60.9	4	248	39	131,551	42
熊本県	8,923	26	49.2	12	592	16	330,759	25
大分県	4,054	42	56.5	6	249	38	140,061	41
宮崎県	5,346	34	44.6	18	350	31	168,586	40
鹿児島県	7,352	28	43.4	23	403	26	216,649	33
沖縄県	8,082	27	51.0	9	1,018	11	35,759	47

資料出所 *1,2 「犯罪統計資料」警察庁 HP 調査時点又は期間 平成28年 調査周期 毎年 *3 「平成28年中における少年の補導及び保護の概況」警察庁 HP 平成28年 毎年 *4 警察庁 平成28年 毎年

刑法犯認知件数と検挙率の推移



資料：「犯罪情勢」警察庁 HP

刑法犯認知件数は12年連続で減少

「犯罪統計資料」及び「埼玉県の刑法犯認知・検挙状況」によると、平成28年の刑法犯認知件数(道路上の交通事故に係る危険運転致死傷罪による改正前の刑法、業務上(重)過失致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪を除く)は、前年より4,000件少ない69,456件で、12年連続の減少となりました。

罪種別にみると、窃盗犯が52,615件(前年比3,238件減)で全体の75.8%を占め、以下、粗暴犯3,593件、知能犯2,388件、風俗犯584件、凶悪犯371件でした。

また、検挙率は、前年より0.1ポイント上昇して26.0%でした。

警察庁によると、振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の平成28年の認知件数は972件で、全国で6番目に多く、被害金額は2,282,848千円(全国第6位)でした。

刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は全国第7位

「平成28年中における少年の補導及び保護の概況」によると、刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は2,090人で全国第7位でした。

このうち、刑法犯少年は1,860人(男子1,648人、女子212人)で、触法少年(刑法)は230人(男子198人、女子32人)でした。

検挙率 検挙件数(解決事件の件数を含む)÷認知件数×100

刑法犯少年 刑法犯の罪を犯した少年で、犯行時及び処理時の年齢がともに14歳以上20歳未満の少年。

触法少年(刑法) 刑法犯の罪に触れる行為をした14歳に満たない少年。

～振り込め詐欺被害発生状況～

平成28年に県内で発生した振り込め詐欺の認知件数は947件、被害金額は21億8,351万円でした。このうち、オレオレ詐欺の認知件数が538件と最も多く、全体の56.8%を占めました。

区 分	認知件数	前年比	被害金額	前年比
振り込め詐欺	947件	-194件	21億8,351万円	-10億185万円
オレオレ詐欺	538件	-170件	12億9,246万円	-7億4,337万円
架空請求詐欺	202件	+1件	6億2,264万円	-2億1,026万円
融資保証金詐欺	16件	+1件	2,240万円	-2,692万円
還付金等詐欺	191件	-26件	2億4,601万円	-2,130万円

注)被害金額には、キャッシュカード手交型におけるATM引出(窃取)額を含む。

資料：警察庁

振り込め詐欺は、最近では、警察官や金融機関職員、百貨店などの社員をかたってキャッシュカードや現金をだまし取るという手口が増えて



おしえてコバトン

◆家計調査にみる品目別支出金額ランキング(平成26年～28年平均)◆

家計における消費支出は、地域によって特徴がみられることがあります。

下の表は、1世帯当たり食料の品目別年間支出金額(二人以上の世帯)について、都道府県庁所在市及び政令指定都市別のランキングで、さいたま市が上位の主な品目についてまとめたものです。

さいたま市では、「スパゲッティ」及び「他の調味料」(ミートソース、味りん等)が全国第1位、「梅干し」及び「ドレッシング」が全国第2位になっています。

(単位：円)

項目	品目	支出金額 全国平均	1位	2位	3位	4位	5位
穀類	スパゲッティ	1,214	さいたま市 1,540	京都市 1,489	東京都区部 1,486	松江市 1,465	横浜市 1,452
	他の麺類 (ギョーザの皮、ビーフン等)	721	川崎市 1,128	横浜市 1,123	東京都区部 1,086	静岡市 937	さいたま市 935
肉類	豚肉	28,933	横浜市 33,475	相模原市 32,552	さいたま市 32,361	静岡市 32,246	川崎市 31,891
乳卵類	チーズ	4,951	東京都区部 6,882	横浜市 6,701	川崎市 6,328	さいたま市 6,072	相模原市 5,907
生鮮野菜	レタス	2,672	横浜市 3,615	静岡市 3,430	東京都区部 3,349	さいたま市 3,269	千葉市 3,254
	たけのこ	798	京都市 1,426	山形市 1,350	新潟市 1,232	さいたま市 1,184	横浜市 1,143
	他の根菜 (かぶ、くわい、やま芋等)	3,517	仙台市 4,327	横浜市 4,293	東京都区部 4,276	相模原市 4,263	さいたま市 4,254
	かぼちゃ	1,562	相模原市 2,085	東京都区部 2,071	横浜市 2,055	川崎市 1,929	さいたま市 1,822
	トマト	7,780	横浜市 10,747	東京都区部 10,260	さいたま市 10,025	川崎市 9,513	相模原市 9,475
	ピーマン	2,003	横浜市 2,670	京都市 2,666	神戸市 2,598	東京都区部 2,555	さいたま市 2,517
乾物・海藻、 大豆加工食品等	梅干し	1,288	和歌山市 3,682	さいたま市 1,826	福島市 1,773	青森市 1,772	東京都区部 1,769
	他の野菜の漬物 (奈良漬、福神漬、ピクルス等)	5,112	京都市 8,734	山形市 6,720	さいたま市 6,418	仙台市 6,406	前橋市 6,307
	他の野菜・海藻加工品のその他 (なめたけ、野菜の缶詰等)	1,697	横浜市 2,355	甲府市 2,219	さいたま市 2,184	川崎市 2,131	東京都区部 2,122
果物	オレンジ	595	富山市 1,095	名古屋市 845	金沢市 793	松江市 780	さいたま市 779
	キウイフルーツ	1,471	奈良市 2,147	名古屋市 2,030	千葉市 1,983	さいたま市 1,944	東京都区部 1,908
油脂・調味料	食用油	3,868	那覇市 5,260	長野市 5,025	大分市 4,475	さいたま市 4,463	山口市 4,319
	ドレッシング	2,196	宇都宮市 2,621	さいたま市 2,575	前橋市 2,555	横浜市 2,541	相模原市 2,515
	他の調味料 (ミートソース、味りん等)	11,723	さいたま市 13,642	京都市 13,236	大津市 13,230	東京都区部 12,998	横浜市 12,998
菓子類	ゼリー	2,028	盛岡市 2,553	金沢市 2,459	山口市 2,447	名古屋 2,427	さいたま市 2,422
	アイスクリーム・ シャーベット	8,541	金沢市 10,822	富山市 10,047	川崎市 9,966	さいたま市 9,875	山形市 9,670
調理食品	調理パン	4,888	長野市 7,790	川崎市 7,322	東京都区部 7,171	金沢市 6,533	さいたま市 6,517
	やきとり	2,139	青森市 4,096	福井市 3,190	さいたま市 3,162	静岡市 3,114	山形市 3,089
飲料	紅茶	741	横浜市 1,399	神戸市 1,351	東京都区部 1,207	京都市 1,088	さいたま市 975
	ミネラルウォーター	3,082	那覇市 5,047	浜松市 4,833	さいたま市 4,740	東京都区部 4,716	福島市 4,566
酒類	ウイスキー	1,556	青森市 3,136	山形市 2,992	さいたま市 2,653	福島市 2,615	札幌市 2,606
	ワイン	3,399	東京都区部 7,510	横浜市 6,648	長野市 5,702	甲府市 5,578	さいたま市 5,252

注)政令指定都市は、平成22年4月1日現在で政令指定都市であった都道府県庁所在市以外の都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)です。

資料：「家計調査」総務省統計局 HP